

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第11期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社東京スター銀行
【英訳名】	The Tokyo Star Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役頭取 入江 優
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	77,096	74,334	67,296	77,690	75,418
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	18,046	10,134	△2,266	△3,725	8,604
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	13,842	345	△2,780	△4,670	2,676
連結包括利益	百万円	—	—	—	△4,068	3,187
連結純資産額	百万円	110,328	102,079	93,545	94,880	97,560
連結総資産額	百万円	1,857,176	1,781,939	2,126,379	2,188,598	2,327,089
1株当たり純資産額	円	157,612.10	145,827.82	133,635.96	120,329.14	124,158.06
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり 当期純損失金額)	円	19,775.41	493.60	△3,971.68	△7,386.83	3,109.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.94	5.72	4.39	4.32	4.18
連結自己資本比率(国 内基準)	%	9.75	9.02	8.54	9.19	9.50
連結自己資本利益率	%	13.01	0.32	△2.84	△4.96	2.78
連結株価収益率	倍	17.95	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△64,898	91,213	171,801	34,871	31,574
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	68,033	△74,337	△180,428	42,853	△113,280
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△3,479	△13,226	△484	14,003	1,092
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	58,272	61,921	52,810	144,538	63,925
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,175 [169]	1,242 [167]	1,272 [162]	1,138 [103]	1,202 [96]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 臨時従業員数には、嘱託を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度から平成20年度については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、平成21年度については、1株当たり当期純損失であるため、平成22年度及び平成23年度については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
7. 平成20年度からの連結株価収益率については、当行は金融商品取引所に非上場かつ非登録のため記載していません。
8. 当行は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度の連結財務諸表については、新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）の監査を受けており、平成20年度以降の連結財務諸表については、あらた監査法人の監査を受けております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	76,260	73,734	66,762	76,747	74,482
経常利益 (△は経常損失)	百万円	18,027	7,834	△5,148	△3,109	6,046
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	13,528	△1,110	△5,465	△2,178	1,533
資本金	百万円	21,000	21,000	21,000	26,000	26,000
発行済株式総数	千株	700	700	700	普通株式 700 優先株式 200	普通株式 700 優先株式 200
純資産額	百万円	108,378	98,674	87,454	91,131	92,668
総資産額	百万円	1,859,730	1,755,607	2,101,644	2,176,784	2,320,706
預金残高	百万円	1,661,009	1,570,181	1,907,838	1,955,310	2,083,754
貸出金残高	百万円	1,256,373	1,232,431	1,427,563	1,510,855	1,543,165
有価証券残高	百万円	261,486	328,529	505,297	477,160	584,017
1株当たり純資産額	円	154,826.79	140,963.20	124,935.08	115,187.78	117,383.49
1株当たり配当額	円	—	普通株式 14,700.00	普通株式 15,120.00	普通株式 6,780.00 優先株式 2,500.00	普通株式 — 優先株式 2,500.00
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり 当期純損失金額)	円	19,326.44	△1,586.72	△7,808.46	△3,826.91	1,476.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.83	5.62	4.16	4.18	3.99
単体自己資本比率(国 内基準)	%	9.55	8.91	8.46	9.27	9.47
自己資本利益率	%	12.94	△1.07	△5.87	△1.85	1.29
株価収益率	倍	18.36	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,118 [159]	1,186 [156]	1,220 [150]	1,084 [93]	1,151 [87]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載

しております。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 臨時従業員数には、嘱託を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため、第10期及び第11期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 第8期からの株価収益率については、当行は金融商品取引所に非上場かつ非登録のため記載しておりません。
8. 当行は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、第7期の財務諸表については、新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）の監査を受けており、第8期以降の財務諸表については、あらた監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

平成13年1月	米国テキサス州ダラスを本拠とし、世界の主要地域で投資活動をしている大手ファンド Lone Starの運営するローン・スター・ファンドⅢ, (U.S.), L.P. 及びローン・スター・ファンドⅢ, (Bermuda), L.P. の出資により、株式会社日本ファイナンス・インベストメンツ (NFI) として設立される
平成13年5月	商号を株式会社東京スター銀行へ変更
平成13年5月	銀行業の免許等を取得
平成13年6月	株式会社東京相和銀行から営業の全部譲渡を受けて営業開始
平成13年12月	不動産ノンリコースローン取扱開始
平成14年1月	投資信託窓口販売開始
平成14年3月	上野支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成14年3月	日比谷支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成14年4月	損害保険商品販売開始
平成14年7月	東京信用組合3店舗営業譲受
平成14年7月	東京中央信用組合6店舗営業譲受
平成14年8月	千葉県商工信用組合8店舗営業譲受
平成14年10月	生命保険商品販売開始
平成14年11月	千葉支店及び横浜支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成14年12月	DIPファイナンス取扱開始
平成15年2月	スターワン口座/スターワン住宅ローン販売開始
平成15年3月	株式会社中部銀行4店舗営業譲受
平成15年4月	株式会社東京シティファイナンスの株式100%を取得し、同社とその子会社であった株式会社シティクレジットを子会社化
平成15年5月	おまとめローン「BANK BEST」販売開始
平成15年6月	自由が丘支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成15年6月	委員会等設置会社へ移行
平成15年8月	本店営業部ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成15年9月	株式会社シティクレジットを、株式会社東京スター銀キャピタルに社名変更
平成15年12月	調布支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成16年1月	総合住宅ローン株式会社の株式94%を取得し子会社化
平成16年3月	平塚宮の前支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成16年4月	立川支店ファイナンシャル・ラウンジ（高島屋店舗内）オープン
平成16年6月	大阪支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成16年10月	株式会社東京シティファイナンス、株式会社東京スター銀キャピタル、株式会社東京スター銀カード及び総合住宅ローン株式会社を合併し、株式会社TSBキャピタルとして発足
平成16年11月	船橋支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成17年2月	名古屋出張所オープン(平成18年7月より 名古屋支店ファイナンシャル・ラウンジ)
平成17年4月	藤沢支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成17年5月	渋谷支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成17年8月	証券仲介業務開始
平成17年9月	みのり債権回収株式会社（現社名 TSB債権管理回収株式会社）の株式100%を取得し子会社化
平成17年10月	福岡出張所オープン（平成19年3月より 福岡支店ファイナンシャル・ラウンジ）
平成17年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年7月	株式会社サークルKサンクスと「ゼロバンク」ATMサービス開始

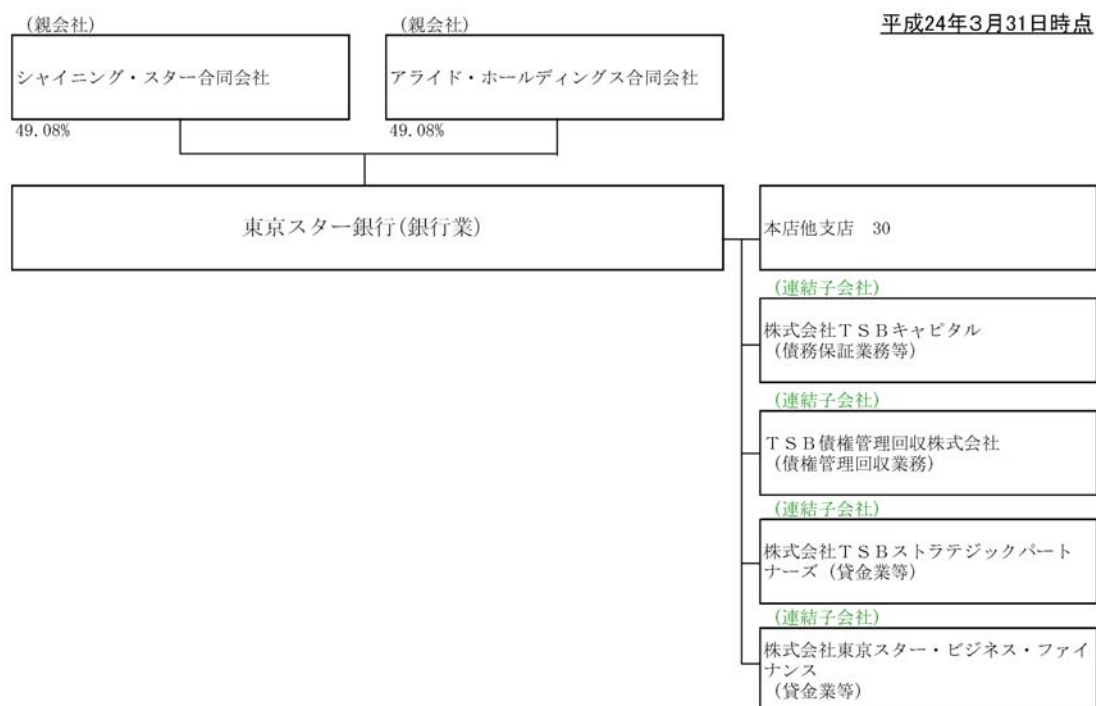
平成18年11月	仙台支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成19年10月	吉祥寺支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成19年12月	浦和支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成20年3月	札幌支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成20年3月	ジャパン・ブルー・スカイ・キャピタル・パートナーズ・エルピー、ジャパン・バンキング・インベストメント・パートナーズ・エルピー、トウキョウ・キャピタル・マネジメント・パートナーズ・エルピー及びケイマン・ストラテジック・パートナーズ・エルピーが当行株式及び新株予約権に対し、平成20年2月5日より平成20年3月6日まで公開買付けを実施し、当行議決権の98.31%に相当する株式を取得
平成20年7月	東京証券取引所市場第一部より株式の上場廃止
平成20年9月	主要株主が当行の発行済株式の全てを取得
平成21年2月	銀行代理業務委託契約をスターツ証券株式会社および株式会社ライフプラザホールディングスと締結
平成21年5月	広島支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成21年6月	神戸支店ファイナンシャル・ラウンジ オープン
平成22年6月	オリックス株式会社との間で資本業務提携契約を締結
平成23年6月	シャイニング・スター合同会社及びアライド・ホールディングス合同会社が株式譲渡により当行議決権の98.16%（それぞれの議決権割合49.08%）に相当する株式を取得し、当行の主要株主となる

3 【事業の内容】

当行グループは、平成24年3月31日現在、当行、親会社2社、および連結子会社4社により構成されており、銀行業務を中心に、以下の業務を行っております。

[銀行業務] 預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、債権管理回収業務 等

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) シャイニング・スター合同会社	東京都千代田区	0.1	銀行の株式及び金銭債権の取得、保有、処分、投資及び運用	49.08 (-) [49.08]	- (-)	-	-	-	-
アライド・ホールディングス合同会社	東京都千代田区	0.1	銀行の株式及び金銭債権の取得、保有、処分、投資及び運用	49.08 (-) [49.08]	- (-)	-	-	-	-
(連結子会社) 株式会社T S B キャピタル	東京都新宿区	500	貸金業、債務保証業務	100 (-) [-]	5 (-)	-	預金取引・貸付金取引・債務保証	-	-
T S B債権管理回収株式会社	東京都港区	500	債権管理回収業	100 (-) [-]	6 (-)	-	預金取引・借入金取引・業務受託	当行より建物の一部賃貸借	-
株式会社T S B ストラテジックパートナーズ	東京都港区	100	貸金業他	100 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引	当行より建物の一部賃貸借	-
株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都港区	125	貸金業他	100 (-) [-]	5 (-)	-	預金取引・借入金取引	当行より建物の一部賃貸借	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

事業所の名称	当行	その他	合計
従業員数（人）	1,151 [87]	51 [9]	1,202 [96]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員108人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行グループは銀行業の単一セグメントであることから、セグメント別に替えて、事業所別に記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,151 [87]	41.2	6.1	7,331

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員101人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下、「震災」という。）により需要と供給の両面におけるショックを受けることになりました。その後、景気は、震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しています。個人消費は、震災直後こそ落ち込んだものの、その後回復し、底堅く推移しています。一方、企業収益は減少しており、企業の業況判断は、大企業製造業で低下、全体としても小幅改善となっています。また雇用情勢は、持ち直しの動きも見られるものの、震災の影響もあり厳しい状況が続いています。今後については、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等によってわが国の景気が下押しされるリスクが存在します。さらに、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化懸念も依然として残っています。

海外では、アメリカの景気は緩やかに回復していますが、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により景気が下振れするリスクがあります。アジア地域においては、中国では、景気は内需を中心に拡大していますが、拡大テンポがやや緩やかになっています。またインドでは、景気の拡大テンポが鈍化しており、先行きについてもこの傾向が続くと見込まれています。その他のアジア地域でも、景気はこのところ足踏み状態となっています。一方、ヨーロッパ地域では、一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがあります。

金融情勢では、円高・株安傾向が続いていましたが、平成24年に入ってからこれが若干是正され、企業を取り巻く環境はやや改善されました。こうした中で日本銀行は、平成24年2月に、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により強力に金融緩和を推進していくことを決定し、3月には成長支援資金供給の拡充等を決定しました。

こうした金融情勢のもと、リテールバンキング業務については、当行の企業フィロソフィーである「Financial Freedom（お客さまをお金の心配から解放すること）」を実現すべく、お客さまにゆったりとした気分でご相談いただける「コーチング・ブース」を中心にデザインされた「ファイナンシャル・ラウンジ」、ATM、インターネット、電話などの多様なチャネルを活用し利便性に優れたネットワークを増強する一方、高い商品開発力を維持して「ユニークな商品・サービス」の充実・強化に努めてまいりました。

昨年6月には本店ファイナンシャル・ラウンジを、同9月には大阪支店ファイナンシャル・ラウンジを、それぞれ移転リニューアルオープンいたしました。

一方、コーポレートファイナンス業務については、「中堅・中小企業のお客さまに、付加価値の高い金融ソリューションを提供すること」を戦略の要とし、着実な成果を上げてまいりました。ノンリコースローンなどのストラクチャードファイナンスの手法を充実させる一方で、医療・福祉、環境、運輸業を戦略分野とし、これらの業種に対するソリューション提供のために、専門性の高い人員を配置してまいりました。

グローバルキャピタルマーケット業務については、当行活動の基盤であるALM、顧客ニーズにこたえる市場性商品およびデリバティブ・プロダクツ等の開発、トレーディング、顧客営業等を所管するフロント収益部門として、「グローバルキャピタルマーケットビジネス」を設置しております。

預金

預金残高は、当連結会計年度末残高で2兆699億円となり、対前連結会計年度末比1,264億円の増加となりました。個人預金については、対前連結会計年度末比4.6%増加して1兆8,470億円となり、総預金に占める割合も89.2%となりました。

貸出金

個人向け融資は、住宅ローンを中心に、堅調に増加いたしました。法人向け融資につきましては、低迷を続ける企業収益や雇用情勢・所得環境の悪化など、厳しい経済環境が続いているため、若干の減少となりました。この結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆5,688億円となり、対前連結会計年度末比288億円の増加となりました。

有価証券

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当連結会計年度末残高は5,580億円となり、対前連結会計年度末比1,067億円の増加となりました。

為替取扱高

内国為替業務は、当連結会計年度中の取扱高が4兆125億円となりました。

また、外国為替業務は、当連結会計年度中の取扱高が4,565百万ドルとなりました。

店舗

銀行業を営む営業所としては、ファイナンシャル・ラウンジ形態の本支店を展開しており、現在、首都圏を中心に31本支店（うちファイナンシャル・ラウンジ27本支店）の充実したネットワークを構築しております。

その他、子会社の4営業所を有しております。

損益

経常収益は、対前連結会計年度比22億円減少して754億円となりました。その内訳といたしまして、資金運用収益は前連結会計年度から16億円減少、役員取引等収益も対前連結会計年度比6億円減少し、その他業務収益についても、対前連結会計年度比で、金融派生商品収益が14億円増加したものの貸出債権売却益が23億円減少したことを主因として、対前連結会計年度比8億円減少となりました。一方、その他経常収益は、不良債権の売却益が増加したことにより、前連結会計年度から8億円増加となりました。

経常費用につきましては、対前連結会計年度比146億円減少して668億円となりました。主な要因としては、債券関係費用（国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却の合計）が15億円増加、信用コスト（貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損の合計）の減少177億円となりました。

以上により、経常利益は対前連結会計年度比123億円増加し、86億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前連結会計年度比128億円増加し85億円となりました。法人税等合計が対前連結会計年度比54億円増加したことで、当期純利益は対前連結会計年度比73億円増加し26億円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ806億円減少し、639億円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールローン等の増加等により収入が対前連結会計年度比32億円減少し、315億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券関連の収入が減少したこと等により、前連結会計年度比1,561億円減少し、1,132億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還による支出を主因として、対前連結会計年度比129億円減少し、10億円の収入となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、31,774百万円、役員取引等収支は7,223百万円、その他業務収支は、6,558百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は27,122百万円、役員取引等収支は7,528百万円、その他業務収支は3,894百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、4,651百万円、役員取引等収支は10百万円、その他業務収支は2,664百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	30,998	3,126	—	34,124
	当連結会計年度	27,122	4,651	—	31,774
うち資金運用収益	前連結会計年度	43,511	4,946	170	(299) 47,988
	当連結会計年度	40,081	6,921	149	(521) 46,331
うち資金調達費用	前連結会計年度	12,512	1,820	170	(299) 13,863
	当連結会計年度	12,958	2,269	149	(521) 14,557
役員取引等収支	前連結会計年度	8,721	7	345	8,384
	当連結会計年度	7,528	10	316	7,223
うち役員取引等収益	前連結会計年度	19,936	15	6,171	13,780
	当連結会計年度	17,200	18	4,104	13,114
うち役員取引等費用	前連結会計年度	11,214	7	5,825	5,396
	当連結会計年度	9,671	7	3,788	5,891
その他業務収支	前連結会計年度	2,835	6,116	—	8,952
	当連結会計年度	3,894	2,664	—	6,558
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,540	6,154	—	12,694
	当連結会計年度	7,520	4,326	—	11,846
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,705	37	—	3,742
	当連結会計年度	3,625	1,662	—	5,288

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。
4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度15百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定平残は、貸出金及び有価証券を中心に2,170,423百万円となりました。資金運用勘定利息は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を中心に46,331百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは2.13%となりました。なお、国内業務部門は1.91%、国際業務部門は3.26%となりました。

資金調達勘定平残は預金を中心に2,103,030百万円となりました。資金調達勘定利息は預金利息を中心に14,557百万円となりました。この結果資金調達勘定利回りは0.69%となりました。なお、国内業務部門は0.64%、国際業務部門は1.15%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(48,753) 1,939,011	(299) 43,511	2.24
	当連結会計年度	(90,037) 2,092,482	(521) 40,081	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	1,412,365	37,981	2.68
	当連結会計年度	1,469,391	34,550	2.35
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	396,545	3,398	0.85
	当連結会計年度	434,101	3,296	0.75
うちコールローン	前連結会計年度	49,690	53	0.10
	当連結会計年度	67,759	71	0.10
うち預け金	前連結会計年度	7,926	1	0.01
	当連結会計年度	12,724	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	1,864,337	12,512	0.67
	当連結会計年度	2,014,057	12,958	0.64
うち預金	前連結会計年度	1,814,079	11,133	0.61
	当連結会計年度	1,939,914	11,240	0.57
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	1,568	1	0.07
うちコールマネー	前連結会計年度	8	0	0.11
	当連結会計年度	98	0	0.12
うち借入金	前連結会計年度	7,662	172	2.25
	当連結会計年度	27,321	172	0.62

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、金融業以外の国内（連結）子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社であります。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金調達は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度2,865百万円、当連結会計年度2,461百万円）及び利息（前連結会計年度18百万円、当連結会計年度15百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	173,692	4,946	2.84
	当連結会計年度	211,876	6,921	3.26
うち貸出金	前連結会計年度	76,200	2,905	3.81
	当連結会計年度	100,067	4,385	4.38
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	89,863	1,904	2.11
	当連結会計年度	106,389	2,459	2.31
うちコールローン	前連結会計年度	6,451	64	1.00
	当連結会計年度	5,135	62	1.20
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(48,753)	(299)	1.13
		160,429	1,820	
	当連結会計年度	(90,037)	(521)	1.15
		195,965	2,269	
うち預金	前連結会計年度	92,173	1,364	1.48
	当連結会計年度	101,972	1,728	1.69
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,063,950	32,961	2,030,989	48,158	170	47,988	2.36
	当連結会計年度	2,214,321	43,897	2,170,423	46,481	149	46,331	2.13
うち貸出金	前連結会計年度	1,488,566	6,037	1,482,529	40,887	169	40,718	2.74
	当連結会計年度	1,569,458	5,045	1,564,413	38,936	148	38,787	2.47
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	486,409	19,085	467,324	5,302	—	5,302	1.13
	当連結会計年度	540,490	26,190	514,300	5,756	—	5,756	1.11
うちコールローン	前連結会計年度	56,141	—	56,141	118	—	118	0.21
	当連結会計年度	72,895	—	72,895	133	—	133	0.18
うち預け金	前連結会計年度	7,926	7,838	87	1	1	0	0.03
	当連結会計年度	12,724	12,661	62	0	0	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	1,976,012	12,883	1,963,129	14,033	170	13,863	0.70
	当連結会計年度	2,119,984	16,954	2,103,030	14,707	149	14,557	0.69
うち預金	前連結会計年度	1,906,253	7,839	1,898,413	12,497	1	12,496	0.65
	当連結会計年度	2,041,886	12,662	2,029,224	12,969	0	12,969	0.63
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	1,568	—	1,568	1	—	1	0.07
うちコールマネー	前連結会計年度	8	—	8	0	—	0	0.11
	当連結会計年度	98	—	98	0	—	0	0.12
うち借入金	前連結会計年度	7,662	5,043	2,618	172	169	3	0.14
	当連結会計年度	27,321	4,292	23,029	172	148	23	0.10

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内（連結）子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金調達は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度2,865百万円、当連結会計年度2,461百万円）及び利息（前連結会計年度18百万円、当連結会計年度15百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務及び取引高の消去額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び為替業務を中心に合計で13,114百万円となりました。役務取引等費用は、店舗外現金自動設備に係る支払手数料を中心に合計で5,891百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	19,936	15	6,171	13,780
	当連結会計年度	17,200	18	4,104	13,114
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	7,465	—	349	7,115
	当連結会計年度	6,202	—	319	5,882
うち為替業務	前連結会計年度	3,604	15	0	3,619
	当連結会計年度	3,544	18	0	3,562
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,711	—	—	1,711
	当連結会計年度	1,752	—	—	1,752
うち代理業務	前連結会計年度	146	—	—	146
	当連結会計年度	135	—	—	135
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	10	—	—	10
	当連結会計年度	9	—	—	9
うち保証業務	前連結会計年度	6,057	—	5,820	237
	当連結会計年度	4,099	—	3,785	314
うち信託関連業務	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち保険業務	前連結会計年度	940	—	—	940
	当連結会計年度	1,457	—	—	1,457
役務取引等費用	前連結会計年度	11,214	7	5,825	5,396
	当連結会計年度	9,671	7	3,788	5,891
うち為替業務	前連結会計年度	202	3	0	205
	当連結会計年度	195	3	0	199

(注) 1. 国内業務部門とは当行の円建取引及び国内連結子会社であります。

2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	1,856,808	98,501	11,801	1,943,508
	当連結会計年度	1,976,280	107,473	13,793	2,069,960
うち流動性預金	前連結会計年度	678,956	—	11,801	667,154
	当連結会計年度	779,951	—	13,793	766,157
うち定期性預金	前連結会計年度	1,175,009	—	—	1,175,009
	当連結会計年度	1,194,285	—	—	1,194,285
うちその他	前連結会計年度	2,843	98,501	—	101,345
	当連結会計年度	2,044	107,473	—	109,517
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	1,856,808	98,501	11,801	1,943,508
	当連結会計年度	1,976,280	107,473	13,793	2,069,960

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社であります。
2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。定期性預金は、定期預金と定期積金の合計であります。
4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,539,991	100.00	1,568,805	100.00
製造業	14,677	0.95	16,419	1.04
農業、林業	364	0.02	278	0.01
漁業	97	0.00	94	0.00
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	35	0.00
建設業	4,284	0.27	3,935	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	1,644	0.10	877	0.05
情報通信業	3,162	0.20	6,190	0.39
運輸業、郵便業	19,871	1.29	15,978	1.01
卸売業、小売業	28,988	1.88	30,612	1.95
金融業、保険業	45,106	2.92	49,150	3.13
不動産業、物品賃貸業	261,942	17.00	240,278	15.31
その他サービス業	223,807	14.53	212,045	13.51
地方公共団体	—	—	—	—
その他	936,047	60.78	992,902	63.29
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,539,991	——	1,568,805	——

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	225,869	—	—	225,869
	当連結会計年度	327,620	—	—	327,620
地方債	前連結会計年度	105	—	—	105
	当連結会計年度	105	—	—	105
社債	前連結会計年度	88,363	—	—	88,363
	当連結会計年度	97,752	—	—	97,752
株式	前連結会計年度	27,062	—	26,156	905
	当連結会計年度	27,150	—	26,256	893
その他の証券	前連結会計年度	27,301	108,772	—	136,073
	当連結会計年度	33,205	98,494	—	131,700
合計	前連結会計年度	368,702	108,772	26,156	451,318
	当連結会計年度	485,833	98,494	26,256	558,072

(注) 1. 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 相殺消去額は、当行が保有する連結子会社の株式であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	44,792	41,005	△3,787
経費 (除く臨時処理分)	26,860	29,072	2,212
人件費	10,248	11,563	1,315
物件費	15,516	16,310	794
税金	1,095	1,198	103
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	17,931	11,932	△5,999
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,931	11,932	△5,999
一般貸倒引当金繰入額	7,348	△1,380	△8,728
業務純益	10,583	13,313	2,730
うち債券関係損益	△612	△2,012	△1,400
臨時損益	△13,692	△7,266	6,426
株式等関係損益	21	79	58
不良債権処理額	14,441	9,608	△4,833
貸出金償却	449	143	△306
個別貸倒引当金繰入額	13,872	10,094	△3,778
その他の債権売却損等	119	△630	△749
償却債権取立益	—	31	—
その他臨時損益	727	2,231	1,504
経常利益	△3,109	6,046	9,155
特別損益	△698	△11	687
うち固定資産処分損益	△73	△11	62
うち償却債権取立益	56	—	—
税引前当期純利益	△3,807	6,034	9,841
法人税、住民税及び事業税	3,968	1,467	△2,501
法人税等調整額	△5,597	3,033	8,630
法人税等合計	△1,628	4,500	6,128
当期純利益	△2,178	1,533	3,711

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用を加えたものであります。
5. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,081	11,405	1,324
退職給付費用	327	343	16
福利厚生費	50	60	10
減価償却費	1,427	1,498	71
土地建物機械賃借料	2,815	3,172	357
営繕費	11	6	△5
消耗品費	292	403	111
給水光熱費	230	199	△31
旅費	84	104	20
通信費	676	688	12
広告宣伝費	2,172	2,087	△85
租税公課	1,095	1,198	103
その他	7,868	8,370	502
計	27,133	29,538	2,405

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	2.25	1.93	△0.32
(イ)貸出金利回	2.69	2.36	△0.33
(ロ)有価証券利回	0.85	0.75	△0.10
(2) 資金調達原価 ②	2.02	2.02	—
(イ)預金等利回	0.61	0.57	△0.04
(ロ)外部負債利回	2.07	0.52	△1.55
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.23	△0.09	△0.32

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15.23	10.10	△5.13
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.23	10.10	△5.13
業務純益ベース	8.99	11.27	2.28
当期純利益ベース	△1.85	1.29	3.14

4. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	1,955,310	2,083,754	128,444
預金 (平残)	1,906,253	2,041,886	135,633
貸出金 (未残)	1,510,855	1,543,165	32,310
貸出金 (平残)	1,457,588	1,536,883	79,295

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	1,764,325	1,847,032	82,707
法人	190,985	236,721	45,736
合計	1,955,310	2,083,754	128,444

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	805,724	836,446	30,722
住宅ローン残高	642,599	663,798	21,199
その他ローン残高	163,125	172,648	9,523

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,343,364	1,359,456	16,092
総貸出金残高	② 百万円	1,510,855	1,543,165	32,310
中小企業等貸出金比率	①/② %	88.91	88.09	△0.82
中小企業等貸出先件数	③ 件	93,239	93,872	633
総貸出先件数	④ 件	93,354	93,983	629
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.87	99.88	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	109	1,219	94	1,080
計	109	1,219	94	1,080

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	2,068	2,129,247	2,111	2,132,553
	各地より受けた分	1,715	1,773,552	1,694	1,863,807
代金取立	各地へ向けた分	5	6,132	5	14,979
	各地より受けた分	1	1,592	0	1,165

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	2,144	1,325
	買入為替	688	1,139
被仕向為替	支払為替	1,474	1,075
	取立為替	848	1,024
合計		5,156	4,565

(自己資本比率の状況)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	26,000	26,000
	うち非累積的永久優先株	5,000	5,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	24,000	24,000
	利益剰余金	41,663	43,840
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	500	500
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	150	150
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	91,313	93,490
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	19,833	18,828
	負債性資本調達手段等	31,200	32,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	31,200	32,800
	計	51,033	51,628
	うち自己資本への算入額 (B)	40,015	41,623
控除項目	控除項目（注4） (C)	1,701	881
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	129,627	134,233

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,263,780	1,275,530
	オフ・バランス取引等項目	47,398	38,700
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,311,179	1,314,231
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	99,255	97,540
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,940	7,803
	計(E)+(F) (H)	1,410,434	1,411,771
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.19	9.50
(参考)Tier1比率 = A/H × 100 (%)		6.47	6.62

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	26,000	26,000
	うち非累積的永久優先株	5,000	5,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	24,000	24,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	36,064	37,098
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	500	500
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	87,564	88,598
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,160	14,562
	負債性資本調達手段等	34,200	35,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	34,200	35,800
	計	49,360	50,362
	うち自己資本への算入額（B）	42,870	44,520
控除項目	控除項目（注4）（C）	1,701	881
自己資本額	(A) + (B) - (C)（D）	128,734	132,237
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,269,967	1,284,073
	オフ・バランス取引等項目	31,394	24,977
	信用リスク・アセットの額（E）	1,301,361	1,309,050
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)（F）	85,997	86,187
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	6,879	6,894
	計（E） + (F)（H）	1,387,359	1,395,237
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100（%）		9.27	9.47
（参考）Tier1比率 = A / H × 100（%）		6.31	6.35

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれておりません。

（資産の査定）

（参考）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）」について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	334	285
危険債権	531	416
要管理債権	118	182
正常債権	14,169	14,591

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行グループの営業基盤の中心である首都圏は、多くの金融機関が激しい競争を展開する厳しいマーケットであります。お客さまのご要望や当行の提供すべきサービス等の面において、競合他行、あるいは首都圏以外を営業基盤とする地域金融機関とは、自ずと差異があるものと考えており、当行グループとしては、フルライン戦略とは一線を画し、個人リテール及び中小企業取引に重点的に経営資源を集中し、常にスピード感を持った経営を進めることにより他行との差別化を図りながら、引き続き高率の成長を追求してまいります。

また、当行グループにおけるコーポレートガバナンス体制をより一層強化するとともに、財務報告に係る内部統制の充実化をさらに推進してまいります。そして、常に収益性を保ちながら市場のニーズに応えるため、多様なリスクを共通の枠組みに基づいて評価する管理体制の構築を目指してまいります。

さらに、お客さま及び社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識し、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えており、健全な業務を通じて揺るぎない信頼の確立を図るべく、全従業員が主体的かつ積極的にコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当行並びにその連結子会社（以下、「当行グループ」といいます。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行グループの事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当行グループの認識していないリスクを含め、これら以外のリスクがないという保証はありません。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

1 事業戦略におけるリスクについて

(1) 法人金融業務における戦略について

当行グループとしては、フルライン戦略とは一線を画した競合他行との差別化を進め、中小企業金融を中心とする特定分野に経営資源を集中し、スピード感を持った経営を進めております。当行グループがかかる戦略を実行するに際しては、わが国のマクロ及びミクロの経済動向に加えて、下記のような重要なリスクに直面しております。

○店舗及び法人顧客ベースの規模が国内大手銀行グループより小さいために、既存の顧客に対する貸出増加によって収益を十分に伸ばすことができない可能性があります。

○当行グループが経営資源を投入している不動産ノンリコースローンや医療・ヘルスケアビジネス、環境ビジネス等への貸出業務は、わが国において近年成長が著しい分野ですが、競合他行もこの分野に進出してお

り、今後の更なる成長やその収益性の拡大・維持については保証されておりません。

○政府及び政府系金融機関が企業再生を主導又はこれに関与することにより、企業再生に対する融資業務及びアドバイザー業務の機会が縮小したり、収益性が低下したりする可能性があります。

○わが国銀行業界、特に首都圏における過当競争により、他行の貸出利率が当行グループの貸出利率より低い水準となった場合、新規融資獲得における競争力に欠けることがあります。

(2) リテール金融業務における戦略について

当行グループは、個人のお客さまが金融に関するあらゆる問題を気軽に相談することができ、金融知識を身に付けていただけるような相談業務を重視した店舗「ファイナンシャル・ラウンジ」を展開し、お客さまのニーズに合わせた利便性の高いユニークな商品として「預金連動型住宅ローン」、「スターワンバンクローン」（消費者ローン）に加えて「充実人生」（資産活用ローン）、あるいは「円活エンカツ」、「右肩上がり円定期」等の仕組み預金商品を提供しております。また、ATM分野においても新たな発想で開発したサービスを充実したネットワークで展開し、特に、他行カードによるATM引き出し手数料を無料とするサービスを提供しております。

こうしたリテール金融業務の展開にあたり、必要な人員及び情報システム等へ重点的に経営資源を投入しています。しかし、顧客基盤が未だ小さいため、顧客の獲得及び「東京スター銀行」というブランドの確立が、困難となる可能性があり、当行グループのリテール金融業務の拡大計画が将来必ずしも成功する保証はありません。

(3) 他行との競合について

当行グループは、革新的な商品及びサービスの開発に努めることにより、過当競争により利幅の低下した分野での競争を避け、競争の少ない新規分野において高い利益率を維持することを重要な事業戦略としております。しかし、当行グループのかような努力が常に実を結ぶとは限りませんし、成功した商品・サービスについては同業他社により模倣されるリスクがあります。

また、日本の銀行業界においては、大企業向けの融資業務は減少傾向にあるため、各行とも、中小企業向けの融資の拡大に力を入れています。当行グループは、中小企業の金融ニーズに応えることを事業戦略のひとつとしていますが、この分野における過当競争に基づく利幅の低下により、当行グループの業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。また、中小企業に対する貸出は、一般に高い金利が見込める一方で不良債権化するリスクも高いといえます。当行グループとしては、厳格な貸出基準を策定・順守することによりリスクとリターンとのバランスを均衡させるべく努力しておりますが、かかる努力が常に成功するとは限りません。

(4) 事業提携もしくは買収の可能性について

当行グループは、当行グループに欠けていると考えられる機能及びノウハウについては、内部的成長のみではなく、戦略的に事業提携や買収を活用してまいりました。例えば、平成22年6月23日付でオリックス株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。

今後も、事業提携や買収を検討してまいりますが、必ずしも魅力的なビジネスチャンスを得られるとは限りません。結果として収益性を確保できず、投資した資金及び費用を回収することができない可能性もあります。さらに、これらの提携や買収した事業の統合を進めるにあたり、重要な人材の確保やシステム・設備の更新等多大な経営資源の投入が要求される場合もあります。

2 貸出金等の債権に関するリスクについて

(1) 貸倒引当金の十分性について

当行グループは、過去の貸倒れ実績、顧客の状況、当行グループが保有する担保・保証の価値及び経済全体の見通しその他の指標に基づいて、貸倒引当金の額を決定しています。当行グループの実際の貸倒損失は、当行グループの予測と大きく異なり、引当金額を大幅に上回る可能性があり、そのような場合には、当行グループの貸倒引当金が不十分となる可能性があります。経済状況が悪化した場合、当行グループの保有する担保資産の価値が低下した場合、または、その他の要因により当行グループの予測を上回る貸倒れが生じた場合等には、当行グループは、貸倒損失に備えて引当金を増やす必要が生じる可能性があります。

(2) 特定業種への貸出金の集中について

当行グループの不動産業向け融資の比率は、平成24年3月末において貸出金全体の約15%を占めておりますが、主に不動産ノンリコースローンが貸出金全体の約9%を占めております。不動産ノンリコースローンは、与信先の信用度ではなく対象不動産から生じるキャッシュ・フローをその返済財源として債務の履行を担保するものであり、当行は不動産賃料、空室率、地価等のキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスク要因の適切な分析を実施・管理するように努めておりますが、それらの変動により当行の業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) リスク管理の限界について

当行グループは、リスク管理体制の構築に多くの経営資源を投入しておりますが、これによって全てのリスクを効果的に管理できるとは限りません。例えば、貸出金残高の急速な拡大や新商品・新サービスの導入に際しては、適切なリスク管理体制が構築されるまでは一定の試行錯誤があり得ます。

営業上のリスク、及び法律・規制に関するリスクの管理にあたっては、大量の取引や事実を正確に記録し検証する体制を構築する必要があります。当行グループは、業務規模の拡大に伴い、これに応じたリスク管理体制の維持・拡充に努めますが、かかる努力が成功しない可能性があります。

リスク管理にあたっては、過去の傾向、貸出先や金融市場の行動様式その他の過去のデータの分析がきわめて重要ですが、当行グループは歴史が浅いため、同業他社より少ないデータしか有しておりません。また、過去のデータを参照しつつ適切なリスク管理をしたとしても、将来の事象を正確に予見しえるものではなく、予想外の損失を被る可能性があります。

(4) 特定の顧客に係る貸倒れリスク及び風評リスクについて

当行グループは、従来から銀行による金融サービスが十分に提供されていないと思われる事業分野の開拓に努めております。こういった事業の中には、十分な信用力を持たない企業によって経営されているものもあり、また過去の信用情報の蓄積も乏しいことから、例えば当該事業を営む顧客への貸付について不測の損害を被る等の可能性があります。

また、当行グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、厳格な審査を行っておりますが、預金等の取引については、完全にこれを排除することが困難といえます。従って、特定の預金開設者等に関する風評によっては、当行グループの社会的評価に悪影響が発生する可能性があります。

3 市場及び流動性リスクについて

(1) 市場変動及び不安定要因による影響について

当行は、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品へ投資活動を行っておりますが、これらの活動による収益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等により影響を受けます。特に、債券投資については、金利が上昇した場合に債券価格の下落に伴う評価損の発生・拡大及び利鞘の縮小あるいは逆鞘が見込まれます。当行では、ALMの観点からデリバティブによるヘッジ取引等によりリスク管理をしておりますが、将来においてこれらの投資による損失を計上しない保証はありません。また、(特に米ドル貨に対して)円高が進行した場合には、当行が保有する外貨建て資産に評価損が発生することになります。外貨建て資産の保有は、外貨建て負債(主たるものは外貨建て預金)による為替リスクのヘッジを前提としていますが、外貨建て負債において外貨建て資産の評価損に対応する為替差益が得られない場合、その他為替リスクの管理に失敗した場合には、当行の業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、今後、日本銀行の金融政策に変更がある場合には、資金利鞘の低下や、投資資産として保有する国内公社債の価値下落により、当行は悪影響を受ける可能性があります。また、金利が上昇した場合には、貸出金への需要の低下が予想されますし、変動金利で借り入れている債務者の中には、増加した金利負担に耐えられなくなる者が現れることも予想されるため、不良債権の増加をもたらす可能性があります。

(2) 信用格付けの影響について

当行の資金調達、預金が大半であります。資金状況等によっては市場調達も行う場合があります。格付機関により信用格付けが下げられると、銀行間市場での短期資金調達あるいは資本調達活動等を有利な条件で実施できず、または条件にかかわらず一定の取引を行うことができなくなる可能性があります。かかる場合は、当行の資金調達コストの増加、流動性確保及びデリバティブ取引における制約等により損益・財務面で悪影響を受ける可能性があります。

(3) 資金調達に伴うリスクについて

当行の資金調達の方法としては、預金が最もコストの低い方法と考えており、実際、平成24年3月末における当行の負債の93.5%が預金となっております。これからの貸出業務拡大のための資金調達手段としても、預金(特に個人顧客からの預金)に依存するところが大きいと考えておりますが、かかる目論見が成功する保証はありません。その場合には、資本市場の利用、他の金融機関によるコミットメントラインの設定など、資金調達手段の多様化を図る必要がありますが、日本の市場の変動、日本経済の悪化、当行の信用力の低下、その他の予見し難い事情により、かかる試みが成功する保証はありません。また、これら預金以外の資金調達においては、預金よりも高い金利を要求される可能性があり、当行の貸出業務における利幅、その他当行の業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

4 情報システムや外部業者の提供するサービスへの依存について

当行グループの経営戦略、特にリテール業務においては、営業チャネルの多様化を進めており、ATM、インターネットバンキング、テレホンバンキング等を充実・強化し、お客さまの様々なニーズに対応してサービスを提供しております。こうした戦略は、一般的に費用対効果は上がりますが、一方で情報システムのキャパシティ

(容量)及び信頼性に大きく依存することになります。特に、当行の情報システムは、様々な状況を想定したバックアップ機能を備えており、東京都内のメインフレームが停止した場合のバックアップセンターとして愛知県(名古屋市)においてデータ及び機能を回復することができるように設計されておりますが、これらの機能が十分である保証はありません。また、当行は、東京相和銀行から引き継いだ富士通株式会社(以下、「富士通」といいます。)製のメインフレーム・コンピュータシステムを利用しておりますが、これに加え、スターワン住宅ローンや外国為替関連の商品等のより複雑な商品に対応したシステムを構築することを目的として、別途、株式会社日本オラクル製のプラットフォームに基づいたシステムを構築し、メインフレーム/システムに組み込んでおります。従いまして、二種類の異なるシステムを統合させていることから、より複雑なシステム障害が発生する可能性があります。

なお、現在に至るまで大規模なシステム・トラブル等はなく、広範囲にわたりお客さまへのサービスが停止したことはありませんが、今後地震等の自然災害、停電、コンピューター・ウィルス等の事故あるいは人為的なミス等により情報システムが損害を受け、機能しなくなる可能性があります。

さらに、当行は、上記の通りメインフレーム・コンピュータシステムのオペレーションとそのバックアップやソフトウェアに関連するサービスを外部の会社に委託したり、ATMオペレーションを富士通に外部委託したり、音声及びデータのネットワークシステムについて、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する通信系サービスを利用するなど、当行グループの業務にとって重要なサービスの多くを、外部業者のサービスに依存しております。こういった外部業者の提供するサービスに依存することにより、費用対効果を上げることができますが、反面、外部業者がサービスの提供を停止した場合や、対価を増額した場合などには、適切な代替業者が適時に見つかる保証はなく、当行グループの業務が中断されたり、当行グループの業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 その他のリスクについて

(1) 訴訟及び預金保険機構による訴訟に関する補償について

当行と預金保険機構との間で締結致しました「資金援助(金銭の贈与)に関する契約書」に基づき、当行は、平成13年6月11日以前の東京相和銀行の行為に関連する一定の種類の訴訟により負担した損失について、預金保険機構より補償を受けることができます。当該補償の対象は、銀行業務において想定される主要な類型を含んでおりますが、今後当該補償の対象とならない種類の紛争が発生しない保証、及び補償の範囲又は補償金額の支払手続に関して、今後紛争が発生しない保証はありません。また、平成13年6月の営業譲受から満11年を経過した現在までの間、東京相和銀行の行為に関連する重大な訴訟は発生しておりませんが、将来、個々に又は総額で当行の経営成績に重大な影響を及ぼす恐れのある訴訟又は裁判手続が発生しない保証はありません。

(2) 予想し得ない緊急事態が発生した場合の影響について

当行では、企業存立そのものに大きな影響を及ぼすリスク「大規模地震・火災等の自然災害や大規模停電、原子力災害、疫病等を含むその他災害およびテロ等による緊急事態」、「金融危機による緊急事態」、「レピュテーションリスクによる緊急事態」等に対して、業務の復旧や継続についての対応方針、対応要領をあらかじめ定めた各種コンティンジェンシー・プランを策定しておりますが、これらは必ずしも業務の復旧、継続を保証するものではなく、復旧、継続が困難となる可能性があります。

(3) 個人情報の保護について

当行グループでは、金融機関という社会的信頼性を強く求められる機関として、お客さまの情報に対する取扱いについては、従前より経営の最重要課題として認識し、強固な個人情報の保護に関する管理体制を構築しておりますが、全ての個人情報が適切に保護される保証はなく、個人情報が漏洩される可能性があります。

個人情報が漏洩された場合には、当行グループの社会的評価が損なわれることを通じて、業績が悪化する可能性もあります。また、金融当局から銀行法第26条に基づき、行政処分を受けることもあり、当行グループの業務に制限を受けたり、当行グループの評価が悪化することがあります。

(4) 金融システムに伴うリスクについて

わが国の金融システム全般の安全性・健全性は、改善されているものの、引き続き懸念が持たれており、銀行業務及び財政状態に以下のような影響を与える可能性があります。

○政府は、金融システムを維持し、国民経済全体の利益を保護するために、個々の銀行の株主の利益とは反する政策を取り入れる可能性があります。

○金融庁は、当行を含む銀行に対する定例検査又は臨時検査の結果、規制、会計等についての政策を変更する可能性があります。

○わが国の金融システムに対する否定的な報道等により、預金者からの信頼が損なわれ、当行グループのレピュテーションに悪影響を受ける可能性があります。

(5) 将来における法律改正等規制変更の影響について

当行グループは現行の法令、規則等に従い、業務を遂行しておりますが、将来において法令・規則等及びその

他政策の変更等により発生する事態が当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。それらの事態がどのようなものであり、どの程度の悪影響を及ぼすかについて当行グループが予測し、かつコントロールすることは困難であります。

(6) 監督官庁等による広範な規制について

当行は、金融機関としての広範な法令上の制限及び監督官庁等による監督・指導を受けております。さらに、当行グループは、金融当局による様々な規制・制限を受けております。例えば、自己資本比率規制、その他の銀行業務規制及びその業務範囲についての制限がありますが、その結果、ビジネスチャンスを失うこともあります。また、当行は、業務全般及び貸出金等資産分類について金融庁及び日本銀行の定期的な検査を受けております。当行グループが関連法規及び規制の遵守を怠った場合には、銀行法第26条に基づき、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受けることもあり得、当行グループの業務に制限を受けたり、当行グループの評価が悪化したりすることがあります。

また、過去あるいは将来の税務申告において、当行の税務処理につき課税当局より問題点が指摘される可能性があります。

(7) 首都圏への集中によるリスクについて

当行グループは、首都圏における中小企業及び個人を主たる顧客層としております。地域的に分散した顧客層を有する大手銀行等と比較した場合、顧客層の地域的多様性に乏しいため、首都圏での景況が悪化した場合、当行グループは、地域的に分散した顧客層を有する大手銀行等よりも大きな悪影響を被る可能性があります。

(8) 自己資本比率が悪化するリスク及び自己資本比率規制が変更される可能性について

当行並びに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁のガイドラインに基づき4%の自己資本比率を維持することが求められています。平成19年3月末、自己資本比率規制が、バーゼル銀行監督委員会による自己資本に関する新バーゼル合意（「バーゼルII」）に基づき改正されております。平成24年3月末における当行グループの連結自己資本比率は、9.50%となっております。しかし、不良債権の処理に要する費用の増加、保有有価証券の価値下落、繰延税金資産の減少等により、現在の自己資本比率が悪化する可能性があり、当行並びに当行グループの自己資本比率が上記数値を下回る場合には、金融庁は種々の是正措置を発動し、又は当行並びに当行グループの業務の全部もしくは一部の停止を命じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年6月23日付で、オリックス株式会社との間で、以下の内容による資本業務提携契約を締結しております。

1. オリックス株式会社は、当行に対して無議決権優先株式で100億円の出資を行いました。当行は、この資本調達により、財務基盤を強化するとともに、収益基盤の拡充を図っております。
2. 当行は、事業再生支援を目的とした子会社（株式会社TSBストラテジックパートナーズ）を設立し、取引先の業務の再生支援を集中的に行っております。オリックス株式会社は、当該会社に対し、人材の派遣および事業再生支援、債権の管理・回収、保有不動産の価値向上ノウハウなどを提供することで業務提携しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1 当行及び連結子会社の業績

当連結会計年度の当行グループの連結の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
連結粗利益	51,442	45,540	△5,902
資金利益	34,105	31,758	△2,347
役務取引等利益	8,384	7,223	△1,161
その他業務利益	8,952	6,558	△2,394
営業経費	28,074	30,333	2,259
一般貸倒引当金繰入額	6,151	△1,779	△7,930
臨時損益	△20,941	△8,380	12,561
うち株式等関係損益	21	79	58
うち不良債権処理額	22,136	11,444	△10,692
経常利益	△3,725	8,604	12,329
特別損益	△592	△73	519
うち固定資産処分損益	△65	△63	2
うち償却債権取立益	158	—	—
税金等調整前当期純利益	△4,318	8,531	12,849
法人税等合計	352	5,846	5,494
法人税、住民税及び事業税	5,914	2,087	△3,827
法人税等調整額	△5,561	3,759	9,320
少数株主損益調整前当期純利益	△4,670	2,684	7,354
少数株主利益	—	7	7
当期純利益	△4,670	2,676	7,346

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、当連結会計年度のROE（連結自己資本利益率）は2.78%で、前連結会計年度比7.74ポイントの上昇となりました。

(参考) ROEの推移

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
13.01%	0.32%	△2.84%	△4.96%	2.78%

2 経営成績の分析

(1) 資金運用収支

前連結会計年度比の資金利益については、2,347百万円の減少となりました。

(2) 役務取引等収支

前連結会計年度比の役務取引等利益については、1,161百万円の減少となりました。

(3) その他業務収支

前連結会計年度比のその他業務収益については、金融派生商品収益が1,446百万円増加したものの貸付債権売却益が2,361百万円減少したことを主因として、848百万円の減少となりました。一方、債券関係費用（国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却の合計）が1,556百万円の増加となったため、その他業務費用は1,546百万円増加しました。この結果、その他業務利益は2,394百万円の減少となりました。

(4) 営業経費

前連結会計年度比の営業経費については、人件費が1,512百万円増加したこと、物件費が687百万円増加したことにより、2,259百万円の増加となりました。

(5) 不良債権処理額

不良債権処理額については、前連結会計年度比で個別貸倒引当金純繰入額が8,790百万円減少したこと、貸出金償却が1,093百万円減少したこと、その他の債権売却損等が807百万円減少したことから、全体として10,692百万円の減少となりました。

(6) 当期純利益

前連結会計年度比で経常利益は12,329百万円増加し、8,604百万円となりました。特別損益は、前連結会計年度比で519百万円増加し、税金等調整前当期純利益は12,849百万円増加して8,531百万円となりました。これに伴い、税負担額（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）も5,494百万円増加し、当期純利益は前連結会計年度比で7,346百万円増加し、2,676百万円となりました。

3 財政状態の分析

(1) 貸出金

個人向け融資は、住宅ローンを中心に堅調に増加いたしました。法人向け融資につきましては、低迷を続ける企業収益や雇用情勢・所得環境の悪化など、厳しい経済環境が続いているため、若干の減少となりました。この結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆5,688億円となり、前連結会計年度末比288億円の増加となりました。

(2) 有価証券

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当連結会計年度末残高は5,580億円となり、前連結会計年度末比1,067億円の増加となりました。

(3) 預金

預金残高は、当連結会計年度末残高で2兆699億円となり、前連結会計年度末比1,264億円の増加となりました。個人の預金については、対前連結会計年度末比4.6%増加して1兆8,470億円となり、総預金に占める割合も89.2%となりました。

個人・法人別預金残高

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
個人	(億円)	17,643	18,470	827
法人	(億円)	1,791	2,229	438
合計	(億円)	19,435	20,699	1,264

(4) 不良債権の状況

① リスク管理債権の状況

リスク管理債権とは、銀行法に基づく開示債権であり、貸出金を元本及び利息の返済状況等に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に区分したものであります。開示対象資産は貸出金のみであり、この点、金融再生法の開示基準に基づく債権と異なります。

リスク管理債権及び保全状況の推移は以下の通りであります。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

連結

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
破綻先債権額	(百万円)	9,674 (2,858)	6,766 (1,839)	△2,908 (△1,019)
延滞債権額	(百万円)	105,361 (82,179)	87,465 (63,716)	△17,896 (△18,463)
3ヵ月以上延滞債権額	(百万円)	5,051 (5,051)	8,408 (8,408)	3,357 (3,357)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	6,784 (6,784)	9,849 (9,849)	3,065 (3,065)
合計 (A)	(百万円)	126,872 (96,874)	112,491 (83,814)	△14,381 (△13,060)
貸出金残高 (末残)	(百万円)	1,539,991 (1,509,994)	1,568,805 (1,540,128)	28,814 (30,134)
貸出金残高比	(%)	8.23 (6.41)	7.17 (5.44)	△1.06 (△0.97)
保全額 (B)	(百万円)	114,754 (84,756)	95,869 (67,192)	△18,885 (△17,564)
保全率 (B/A×100)	(%)	90.44 (87.49)	85.22 (80.16)	△5.22 (△7.33)

単体

		前事業年度末	当事業年度末	増減
破綻先債権額	(百万円)	6,176 (1,539)	3,778 (689)	△2,398 (△850)
延滞債権額	(百万円)	80,227 (66,813)	66,257 (51,271)	△13,970 (△15,542)
3ヵ月以上延滞債権額	(百万円)	5,051 (5,051)	8,408 (8,408)	3,357 (3,357)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	6,784 (6,784)	9,849 (9,849)	3,065 (3,065)
合計 (A)	(百万円)	98,241 (80,189)	88,294 (70,219)	△9,947 (△9,970)
貸出金残高 (末残)	(百万円)	1,510,855 (1,492,803)	1,543,165 (1,525,089)	32,310 (32,286)
貸出金残高比	(%)	6.50 (5.37)	5.72 (4.60)	△0.78 (△0.77)
保全額 (B)	(百万円)	92,062 (74,010)	76,964 (58,889)	△15,098 (△15,121)
保全率 (B/A×100)	(%)	93.71 (92.29)	87.16 (83.86)	△6.55 (△8.43)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. 開示区分の定義は「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載しております。

3. 前連結会計年度中に、当行の融資業務の一部について、子会社である株式会社TSBストラテジックパートナーズを継承会社とした会社分割を行っております。当行と分割子会社を単純合算した計数につきましては、以下のとおりであります。

単体+分割子会社

		前事業年度末	当事業年度末	増減
破綻先債権額	(百万円)	7,632 (2,147)	5,066 (1,171)	△2,566 (△976)
延滞債権額	(百万円)	95,919 (78,379)	79,735 (60,317)	△16,184 (△18,062)
3ヵ月以上延滞債権額	(百万円)	5,051 (5,051)	8,408 (8,408)	3,357 (3,357)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	6,784 (6,784)	9,849 (9,849)	3,065 (3,065)
合計 (A)	(百万円)	115,389 (92,363)	103,060 (79,747)	△12,329 (△12,616)
貸出金残高 (末残)	(百万円)	1,528,426 (1,505,400)	1,558,335 (1,535,023)	29,909 (29,623)
貸出金残高比	(%)	7.54 (6.13)	6.61 (5.19)	△0.93 (△0.94)
保全額 (B)	(百万円)	109,212 (86,186)	91,729 (68,417)	△17,483 (△17,769)
保全率 (B/A×100)	(%)	94.64 (93.31)	89.00 (85.79)	△5.64 (△7.52)

② 金融再生法の開示基準に基づく債権の状況

金融再生法の開示基準に基づく債権及び保全状況の推移は以下の通りであります。

なお、下段のかつこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

単体

		前事業年度末	当事業年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(百万円)	33,400 (15,348)	28,510 (10,434)	△4,890 (△4,914)
危険債権	(百万円)	53,182 (53,182)	41,655 (41,655)	△11,527 (△11,527)
要管理債権	(百万円)	11,836 (11,836)	18,258 (18,258)	6,422 (6,422)
小計 (A)	(百万円)	98,419 (80,367)	88,424 (70,349)	△9,995 (△10,018)
正常債権	(百万円)	1,416,911 (1,416,911)	1,459,175 (1,459,175)	42,264 (42,264)
合計 (B)	(百万円)	1,515,330 (1,497,279)	1,547,599 (1,529,524)	32,269 (32,245)
総与信残高比 (A/B×100)	(%)	6.49 (5.36)	5.71 (4.59)	△0.78 (△0.77)
保全額 (C)	(百万円)	92,223 (74,172)	77,085 (59,009)	△15,138 (△15,163)
保全率 (C/A×100)	(%)	93.70 (92.29)	87.17 (83.88)	△6.53 (△8.41)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. なお、開示区分の定義は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (資産の査定)」に記載しております。

3. 前連結会計年度中に、当行の融資業務の一部について、子会社である株式会社TSBストラテジックパートナーズを継承会社とした会社分割を行っております。当行と分割子会社を単純合算した計数につきましては、以下のとおりであります。

単体+分割子会社

		前事業年度末	当事業年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(百万円)	48,885 (25,860)	43,275 (19,963)	△5,610 (△5,897)
危険債権	(百万円)	54,846 (54,846)	41,655 (41,655)	△13,191 (△13,191)
要管理債権	(百万円)	11,836 (11,836)	18,258 (18,258)	6,422 (6,422)
小計 (A)	(百万円)	115,569 (92,543)	103,190 (79,877)	△12,379 (△12,666)
正常債権	(百万円)	1,417,334 (1,417,334)	1,459,580 (1,459,580)	42,246 (42,246)
合計 (B)	(百万円)	1,532,904 (1,509,878)	1,562,770 (1,539,457)	29,866 (29,579)
総与信残高比 (A/B×100)	(%)	7.53 (6.12)	6.60 (5.18)	△0.93 (△0.94)
保全額 (C)	(百万円)	109,374 (86,348)	91,850 (68,537)	△17,524 (△17,811)
保全率 (C/A×100)	(%)	94.63 (93.30)	89.01 (85.80)	△5.62 (△7.50)

③ 貸倒引当金の状況

当行単体の貸倒引当金の状況は以下のとおりです。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

		前事業年度末	当事業年度末	増減
一般貸倒引当金	(百万円)	15,160 (15,160)	14,562 (14,562)	△598 (△598)
個別貸倒引当金	(百万円)	29,762 (11,711)	31,894 (13,818)	2,132 (2,107)
貸倒引当金合計	(百万円)	44,922 (26,871)	46,457 (28,381)	1,535 (1,510)
貸出金残高	(百万円)	1,510,855 (1,492,803)	1,543,165 (1,525,089)	32,310 (32,286)
貸出金残高に対する貸倒引当金の割合	(%)	2.97 (1.80)	3.01 (1.86)	0.04 (0.06)

(5) 純資産の部

株主資本合計は、当期純利益26億円と配当金の支出5億円により21億円の増加となりました。一方、その他有価証券評価差額金が18億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が13億円減少したことから、その他の包括利益累計額は5億円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末から26億円増加して975億円となりました。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、利益剰余金が増加したこと、劣後社債が増加したことを主因として前連結会計年度末比46億円増加の1,342億円となりました。

信用リスク・アセットは、貸出金等の増加により前連結会計年度末比30億円増加し、1兆3,142億円となりました。また、オペレーショナル・リスクに係る額は、前連結会計年度末比17億円減の975億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は前連結会計年度末から0.31ポイント上昇して9.50%となっております。

4 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ806億円減少し、639億円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールローン等の増加等により収入が対前連結会計年度比32億円減少し、315億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券関連の収入が減少したこと等により、前連結会計年度比1,561億円減少し、1,132億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還による支出を主因として、対前連結会計年度比129億円減少し、10億円の収入となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成23年度においては、銀行業を中心として、3,107百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業を営む営業所としては、ファイナンシャル・ラウンジ形態の本支店を展開しており、現在、首都圏を中心に31本支店（うちファイナンシャル・ラウンジ27本支店）の充実したネットワークを構築しております。

その他、子会社の4営業所を有しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

（平成24年3月31日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	—	本店他13店	東京都	銀行業	店舗	—	—	1,683	445	2,128	821
	—	横浜支店他4店	神奈川県	銀行業	店舗	—	—	253	17	270	53
	—	千葉支店他2店	千葉県	銀行業	店舗	458.85	269	166	8	443	31
	—	浦和支店他1店	埼玉県	銀行業	店舗	352.14	410	120	9	539	24
	—	大阪支店	大阪府	銀行業	店舗	—	—	185	67	253	20
	—	名古屋支店	愛知県	銀行業	店舗	—	—	77	3	81	15
	—	福岡支店	福岡県	銀行業	店舗	—	—	94	3	98	12
	—	仙台支店	宮城県	銀行業	店舗	—	—	33	9	42	9
	—	札幌支店	北海道	銀行業	店舗	—	—	14	9	23	12
	—	広島支店	広島県	銀行業	店舗	—	—	117	14	131	10
	—	神戸支店	兵庫県	銀行業	店舗	—	—	113	14	128	10
	—	杉並事務センター	東京都	銀行業	事務センター	4,966.78	731	263	318	1,313	134
	—	社宅・寮	東京都	銀行業	—	—	—	4	0	4	—
	—	その他の施設	東京都他	銀行業	—	2,135.45	488	34	0	523	—
	計	—	—	—	7,913.22	1,899	3,161	922	5,983	1,151	
国内連結子会社	(株)TSB キャピタル他3社	—	東京都	銀行業	事業所他	1,870.95	353	508	43	905	51

(注) 1. 土地は全て自己所有であり、借地はありません。建物の年間賃借料は3,191百万円であります。

2. 動産は、事務機械465百万円、その他500百万円であります。

3. 当行店舗外現金自動設備3か所はその他の施設に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中的である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	杉並事務 センター	東京都 杉並区	新設	銀行業	新勘定系 システム	6,010	—	自己資金	平成24年 2月	平成27年 1月

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000
優先株式	200,000
計	3,000,000

(注) 当行の定款の定めにより、発行可能株式総数は2,800,000株であります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成24年 3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年 6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	700,000	700,000	非上場	当行は単元株式制度は採用しておりません。
優先株式	200,000	200,000	非上場	当行は単元株式制度は採用しておりません。 (注)
計	900,000	900,000	—	—

(注) 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）または優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された当行の普通株式（以下「普通株式」という。）を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、優先株式1株につき、2,500円（以下「優先配当金」という。）の配当を行う。ただし、当該基準日の属する事業年度において優先株主または優先登録株式質権者に対して下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

②非累積条項

ある事業年度において優先株主または優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株当たり、各事業年度における優先配当金の2分の1の額を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(2) 残余財産の分配

① 残余財産の分配

当行の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき、優先株式1株当たり50,000円を支払う。

② 非参加条項

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、上記①のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

当行は、発行後1年経過後の日で、取締役会の決議により定めた日が到来することを条件として、法令上可能な範囲で、当行が優先株式1株を取得すると引き換えに50,000円を交付することにより、優先株

式の全部または一部を取得することができる。なお、優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(5) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(6) その他

上記各項は、各種の法令に基づく許認可等の効力発生を条件とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年6月25日 (注)	200,000	900,000	5,000,000	26,000,000	5,000,000	24,000,000

(注) 有償、第三者割当による優先株式の発行
発行価額50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	1	—	—	4	—
所有株式数 (株)	—	—	—	699,974	26	—	—	700,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	99.99	0.00	—	—	100.00	—

②優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	200,000	—	—	—	200,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

①所有株式数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シャイニング・スター合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	343,586	38.17
アライド・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	343,586	38.17
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	200,000	22.22
ネオラインホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	12,802	1.42
Merrill Lynch Capital Corporation	1133 Avenue of the Americas 43 rd Floor New York, NY 10036	26	0.00
計	—	900,000	100.00

②所有議決権数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%)
シャイニング・スター合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	343,586	49.08
アライド・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	343,586	49.08
ネオラインホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	12,802	1.83
Merrill Lynch Capital Corporation	1133 Avenue of the Americas 43 rd Floor New York, NY 10036	26	0.00
計	—	700,000	100.00

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった、ケイマン・ストラテジック・パートナーズ・エルピー、ジャパン・バンキング・インベストメント・パートナーズ・エルピー、トウキョウ・キャピタル・マネジメント・パートナーズ・エルピー、及びジャパン・ブルー・スカイ・キャピタル・パートナーズ・エルピーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった、シャイニング・スター合同会社及びアライド・ホールディングス合同会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 200,000	——	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	——	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	——	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000	700,000	—
単元未満株式	—	——	—
発行済株式総数	900,000	——	——
総株主の議決権	——	700,000	——

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、経営の健全性維持の観点から、経営体質の強化、内部留保の充実に努めるとともに、企業価値の向上を図り、株主の利益に資することを目的とし配当を実施することを基本方針としております。

当行は、定款の定めにより、毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができ、また、この他にも剰余金の配当をすることができます。なお、毎事業年度における配当の回数等に関し決定している特段の方針はございません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

毎事業年度の配当の決定に当たりましては、上記の基本方針に沿って、機動的に対処しております。

内部留保資金の使途につきましては、高い収益性が見込まれる新規投資など、当行の企業価値の向上を図るための投資等に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月25日取締役会	優先株式 500	優先株式 2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	426,000	359,000	—	—	—
最低（円）	281,000	352,000	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当行株式は、平成20年7月27日付で上場廃止となったため、第8期については、同日までの株価を記載しております。また、第9期から第11期については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行の株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取 締 役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	佐竹 康峰	昭和28年12月1日生	昭和51年4月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行） 入行 平成5年3月 同行 シンガポール支店 副支店長 平成9年7月 東京三菱投信投資顧問㈱（現 三菱UFJ投信㈱） 企画部長 平成13年5月 ㈱東京三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行） 資産運用企画部長 平成16年7月 三菱東京ウエルスマネジメント銀行スイス㈱代表取締役会長兼三菱東京ウエルスマネジメント証券㈱代表取締役社長 平成18年4月 三菱UFJウエルスマネジメント証券㈱ 代表取締役社長 平成20年8月 当行取締役 平成23年4月 ㈱ファクトリージャパングループ 社外取締役[非常勤]（現職） 平成23年4月 財団法人日本オペラ振興会理事[非常勤] 平成23年6月 取締役会長（現職） 平成24年4月 公益財団法人日本オペラ振興会理事長[非常勤]（現職）	(注3.)	—
取締役兼代表 執行役頭取	最高経営責任 者(CEO)	入江 優	昭和27年3月4日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行） 入行 平成12年10月 同行 検査部検査役 平成13年6月 当行入行 取締役兼最高財務責任者(CFO) 平成14年6月 常務取締役兼最高財務責任者(CFO) 平成15年6月 取締役兼専務執行役 最高財務責任者(CFO)（代表執行役） 平成16年6月 取締役兼専務執行役兼最高経営管理責任者(CAO)（代表執行役） 平成16年9月 取締役兼代表執行役 最高経営管理責任者(CAO)兼コーポレートアドミニストレーショングループリーダー 平成19年4月 取締役兼代表執行役 最高経営管理責任者(CAO)兼コーポレートアドミニストレーショングループ担当 平成20年6月 取締役兼代表執行役 最高経営管理責任者(CAO)兼コーポレートアドミニストレーショングループ兼人事グループ担当 平成20年11月 取締役兼代表執行役 最高経営管理責任者(CAO)兼コーポレートアドミニストレーショングループ担当 平成23年6月 取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)兼ITグループ兼内部監査チーム兼コーポレートガバナンスチーム担当 平成23年9月 取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)兼内部監査兼コーポレートガバナンス担当 平成24年6月 取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)兼内部監査兼コーポレートガバナンス兼広報担当（現職）	(注3.)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	住田 裕子	昭和26年6月21日生	昭和54年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和62年4月 法務省民事局付検事 平成元年10月 法務大臣秘書官 平成7年4月 法務省訟務局付検事 平成8年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会所属 平成12年1月 生命保険契約者保護機構運営委員(現職) 平成15年6月 ㈱ウィザス 監査役(現職) 平成19年9月 ㈱H.S & P 代表取締役(現職) 平成20年3月 日本中央競馬会経営委員会委員(現職) 平成20年7月 ㈱アイディーエス取締役(現職) 平成20年8月 当行取締役(現職) 平成23年9月 エビス法律事務所(現職)	(注3.)	—
取締役	—	田中 宏明	昭和40年4月21日生	平成8年4月 弁護士登録 東京シティ法律事務所 入所 (現 シティユーワ法律事務所) 平成12年10月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株) 入社 (現 大和証券(株)) 平成14年10月 オリックス(株) 入社 平成18年8月 みずほ証券(株) 入社 平成20年1月 エートス・ジャパン・エルエルシー 入社 平成21年1月 弁護士法人 曾我・瓜生・糸賀法律事務所 入所 平成21年10月 U&Iアドバイザー(株) 取締役(現職) 平成23年6月 当行取締役(現職) 平成24年1月 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所(現職)	(注3.)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	鳥海 幸司	昭和40年7月28日生	昭和63年4月 ㈱日本長期信用銀行（現 ㈱新生銀行） 入行 平成11年7月 ハドソン・ジャパン・エルエルシー プライシング部長 平成11年8月 ハドソン・ジャパン債権回収㈱ プライシング部長 平成13年6月 当行出向 投資金融本部長 平成15年4月 ファーストクレジット㈱ 取締役 平成18年1月 ハドソン・ジャパン㈱ （ハドソン・ジャパン債権回収㈱より商号変更） シニアヴァイスプレジデント 平成21年1月 ハドソン・ジャパン㈱ ファイナンス本部長兼コーポレートトランザクションアドバイザー一部エグゼクティブヴァイスプレジデント 平成21年3月 (有)アベンタイン 取締役（現職） 平成22年12月 ハドソン・ジャパン㈱ 取締役（現職） 平成23年2月 ㈱ハドソンアドバイザーズ債権回収 取締役（現職） 平成23年6月 ㈱SHRインベストメントホールディングス 取締役（現職） 平成23年6月 当行取締役（現職） 平成23年8月 ㈱トレディーチホテルズホールディングス 代表取締役（現職） 平成23年10月 ㈱SHRインベストメント第2号 代表取締役（現職）	(注3.)	—
取締役	—	渡邊 卓也	昭和43年7月30日生	平成3年4月 大和証券㈱ 入社 平成10年11月 プライスウォーターハウスクーパースフィナンシャルアドバイザーサービス㈱（現 PWCアドバイザー㈱） 入社 平成11年12月 ハドソン・ジャパン㈱ 入社 平成12年12月 あたごファイナンス㈱ 入社 平成14年11月 ファーストクレジット㈱ 入社 平成14年11月 昴エージェンシー㈱ 取締役 平成15年11月 アエル㈱ 管財人代理 平成16年6月 アエル㈱ 取締役 平成23年6月 当行取締役（現職） 平成23年8月 ハドソン・ジャパン㈱ アンダーライティング チーフインベストメントマネージャー（現職）	(注3.)	—
計						—

(注) 1. 取締役のうち佐竹 康峰、住田 裕子、田中 宏明、渡邊 卓也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当行の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：鳥海 幸司
委員：住田 裕子、田中 宏明
監査委員会 委員長：佐竹 康峰
委員：渡邊 卓也、田中 宏明
報酬委員会 委員長：渡邊 卓也、
委員：佐竹 康峰、入江 優

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼代表 執行役頭取	最高経営責任者 (CEO)	入江 優	昭和27年3月4日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	—
代表執行役副 頭取	—	山口 公明	昭和25年3月30日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィ ナンシャルグループ) 入行 昭和60年6月 キダーピーボディ証券会社 東京 支店企業金融部長 平成7年2月 モルガングレンフェルジャパンリ ミティッド 東京支店投資銀行本 部長 平成9年4月 GEコンシューマー・ファイナン ス㈱ 取締役事業開発管掌 平成15年6月 同社 専務取締役事業・顧客開発 管掌 平成17年2月 ㈱アプラス 代表取締役専務兼最 高営業責任者 平成18年6月 ㈱新生銀行 CCF本部副本部長 平成20年6月 当行入行 執行役ビジネスデバ ロップメント&ストラテジックプラ ンニンググループ担当 平成23年6月 代表執行役副頭取コーポレートフ ァイナンスビジネス担当 平成24年1月 代表執行役副頭取経営企画兼戦略 企画兼統合リスク管理兼市場リス ク管理兼広報兼法人債権管理担当 平成24年6月 代表執行役副頭取経営企画(主担 当) 兼戦略企画(主担当) 兼リテ ールバンキングビジネス(主担 当) 兼コーポレートファイナンス ビジネス(主担当) 兼法人債権管 理担当(現職)	(注)	—
専務執行役	—	川手 康弘	昭和27年3月26日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほフィ ナンシャルグループ) 入行 平成14年1月 同行 市場ALM統括部 部長 平成15年9月 ロイタージャパン 営業推進本部長 平成17年5月 ㈱フジマキ・ジャパン COO 平成17年11月 フジマキ&F・アドバイザーズ 代表取締役 平成20年8月 タイコム証券㈱ 取締役 平成22年2月 当行入行 執行役最高リスク管理 責任者(CRO) 兼クレジットリス クマネジメントグループ兼統合リス クマネジメントチーム担当 平成22年3月 執行役最高リスク管理責任者 (CRO) 兼クレジットリスクマネジ メントグループ兼リテールリス クマネジメントチーム兼統合リス クマネジメントチーム担当 平成23年6月 専務執行役グローバルキャピタル マーケットビジネス兼人事・総務 グループ兼法務チーム担当 平成23年9月 専務執行役グローバルキャピタル マーケットビジネス兼人事兼総務 兼法務担当 平成24年6月 専務執行役グローバルキャピタル マーケットビジネス担当(現職)	(注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務執行役	最高情報責任者 (C I O)	村山 豊	昭和21年2月24日生	昭和44年4月 ㈱住友銀行 (現㈱三井住友銀行) 入行 平成8年4月 同行 システム企画部 部長 平成10年4月 ㈱日本総合研究所出向 支配人 平成11年4月 同社 国際事業本部長 平成13年6月 マイシス・インターナショナル・バンキングシステムズ㈱ エグゼクティブ・ディレクター 平成13年12月 当行入行 財務本部 副本部長 平成15年6月 執行役情報システム本部長 平成21年12月 執行役退任 シニアアドバイザー ITグループ 平成22年7月 ㈱CIJソリューションズ 顧問 平成23年1月 ㈱パシフィックビジネスコンサルティング 専務取締役[非常勤] 平成23年8月 同社 取締役 (現職) 平成23年9月 当行入行 専務執行役最高情報責任者 (CIO) IT担当 (現職)	(注)	—
執行役	コーポレートファイナンス	猿渡 幸太郎	昭和30年6月5日生	昭和55年4月 ㈱日本長期信用銀行 (現 ㈱新生銀行) 入行 平成9年5月 同行 与信監査部 副参事役 平成11年2月 ㈱大和銀行 (現 ㈱りそな銀行) 東京融資部 副参事役 平成17年6月 ㈱りそな銀行 融資部長 平成18年6月 同行 虎ノ門支店長 平成20年4月 りそな保証㈱ 管理部長 平成21年9月 当行入行 コーポレートファイナンスビジネス付アドバイザー 平成23年4月 事業金融部門部門長 平成23年6月 執行役コーポレートファイナンスビジネス 法人営業部門兼事業金融部門担当 平成23年9月 執行役コーポレートファイナンスビジネス担当 平成24年6月 執行役コーポレートファイナンスビジネス (副担当) 担当 (現職)	(注)	—
執行役	リテールバンキング	小松原 一樹	昭和36年10月8日生	昭和61年4月 ㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成14年7月 KPMGフィナンシャル㈱ 入社 平成15年4月 同社 シニア・マネージャー 平成17年1月 当行入行 平成19年4月 インベストメント&デポジットチームリーダー 平成19年11月 楽天㈱ 入社 楽天モーゲージ㈱出向 取締役企画管理本部長 平成21年4月 当行入行 ブランチセールスマネジメントチームリーダー 平成23年4月 リテールストラテジー&コーディネーショングループリーダー 平成23年6月 執行役リテールバンキングビジネス担当 平成24年6月 執行役リテールバンキングビジネス (副担当) 担当 (現職)	(注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	最高財務責任者 (CFO)	加藤 伸一	昭和37年6月29日生	昭和61年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成10年8月 クレディ・リヨネ銀行(現 クレディ・アグリコル銀行) 東京支店 ストラクチャードファイナンス部 次長 平成16年4月 GEキャピタルリーシング㈱(現 日本GE㈱) 営業開発本部 部長 平成18年4月 同社不動産金融本部 本部長 平成19年7月 カリヨン銀行(現 クレディ・アグリコル銀行) 東京支店 レバレッジド・ファイナンス部長 平成23年6月 当行入行 執行役最高財務責任者(CFO)兼ファイナンスグループ兼統合リスクマネジメントチーム兼広報・IRチーム担当 平成24年1月 執行役最高財務責任者(CFO)兼ファイナンス兼IR担当 平成24年6月 執行役最高財務責任者(CFO)兼ファイナンス兼IR兼総務兼経営企画(副担当)兼戦略企画(副担当)担当(現職)	(注)	—
執行役	信用リスクマネジメント・統合リスク管理・市場リスク管理	薄井 雅行	昭和43年5月6日生	平成3年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 調査役 平成15年10月 当行入行 平成17年1月 SBIキャピタル㈱ 入社 平成18年6月 SBIキャピタルソリューションズ㈱ 取締役 平成20年9月 当行入行 シニアヴァイスプレジデント 平成23年6月 執行役信用リスクマネジメントグループ兼リテールリスクマネジメントチーム担当 平成24年4月 執行役信用リスクマネジメント担当兼コンプライアンス副担当 平成24年6月 執行役信用リスクマネジメント兼統合リスク管理兼市場リスク管理担当(現職)	(注)	—
執行役	コンプライアンス・人事・法務	清水 裕行	昭和42年4月14日生	平成3年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成11年3月 同行 副調査役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 課長代理 平成15年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) ヴァイスプレジデント 平成15年11月 当行入行 平成19年10月 コンプライアンスチームリーダー 平成23年6月 執行役コンプライアンスチーム担当 平成23年9月 執行役コンプライアンス担当 平成24年6月 執行役コンプライアンス兼人事兼法務担当(現職)	(注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	グローバルキャピタルマーケット	清水 毅	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成7年2月 同行 梅田支店副調査役 平成9年2月 同行 大阪営業第二部調査役 平成13年3月 同行 金融グループ企画部調査役 平成14年12月 ㈱みずほコーポレート銀行 シンジケーションビジネスユニットストラクチャリング部調査役 平成18年2月 ㈱新生銀行 スペシャルティファイナンス部次長 平成23年4月 同 部長 平成23年9月 当行入行 執行役グローバルキャピタルマーケットビジネス担当 平成24年6月 執行役グローバルキャピタルマーケットビジネス(特命担当) 担当(現職)	(注)	—
執行役	オペレーションズ	湯屋 基生	昭和35年1月6日生	昭和58年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成11年10月 同行 個人統括部統括グループ長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行 個人統括部チャネル企画室チャネル統括グループ長 平成16年1月 三井住友カード㈱ 企画部長兼広報室長 平成20年1月 同社 次期システム開発準備室長兼経営企画部付部長 平成21年10月 ㈱三井住友銀行 千里中央支店長 平成22年7月 同行 霞が関支店長 平成24年2月 当行入行 執行役オペレーションズ担当(現職)	(注)	—
計						—

(注) 就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会が終結した後に最初に開催される取締役会の終結時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は開業当初より執行役員制度を導入し、スピードと効率を重視した経営体制を構築してまいりましたが、平成15年6月、さらなるコーポレート・ガバナンス強化を目指し「委員会等設置会社」へ移行いたしました。委員会等設置会社では、監査役設置会社における取締役会の「基本方針の決定機能」「監督機能」「業務執行決定機能」のうち、「業務執行決定機能」については、原則として執行役へ委任する反面、「基本方針の決定機能」「監督機能」については取締役会に専管させることで、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。平成18年5月の会社法施行後も、当行は「委員会設置会社」として上記の体制を維持しております。

① 会社機関の内容

ア. 取締役会

取締役会は基本方針の決定と業務執行に対する監査・監督を行っており、年13回程度開催されております。メンバーは取締役6名で構成され、うち過半数の4名が社外取締役であります。

イ. 三委員会

(ア) 指名委員会

指名委員会は総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容を決定しております。メンバーは取締役3名で構成され、うち2名が社外取締役であります。

(イ) 監査委員会

監査委員会は取締役及び執行役の職務執行の監査及び総会に提出する会計監査人の選任、解任、不再任の議案内容の決定を行っております。メンバーは取締役3名で構成され、いずれも社外取締役であり、経営者や弁護士として、豊富な経験と幅広い見識を有しております。

(ウ) 報酬委員会

報酬委員会は取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定を行っております。メンバーは取締役3名で構成され、うち2名が社外取締役であります。

ウ. 執行役会

執行役会は、執行役11名全員で構成され、代表執行役頭取（CEO）が議長となります。執行役会は、所定の重要な業務執行に関する意思決定を行い、また、執行役の業務執行状況につき報告を受けております。執行役会は、原則として毎月2回開催しております。

エ. 取引監査委員会

銀行の経営の健全性を確保するためには、経営の独立性の確保が前提となります。当行は、業務の健全かつ適切な遂行を確保するため、銀行経営の独立性の確保について特に留意しております。具体的には、銀行法上の当行の主要株主（本書提出日現在シャイニング・スター合同会社およびアライド・ホールディングス合同会社の2者）及び関連会社等と当行及びその子会社・関連会社等との間で行われる取引につき、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルールに照らして適切か否かを監査し、業務執行の監督のために必要な措置をとることを目的として取引監査委員会を設置しております。

取引監査委員会は、現在銀行主要株主である又は過去に銀行主要株主であった事業会社等（以下「事業親会社等」といいます。）出身以外の取締役のうち執行役でない取締役全員をもって構成されております。

これまで取引監査委員会に付議された案件の数は、次のとおりです。

取引監査委員会の付議案件の数

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
付議案件数	3件	29件	14件	31件	18件

② リスク管理体制の整備の状況

委員会設置会社である当行では、「取締役会」がリスク管理体制に関する基本方針及び各主要リスクに関する管理規定を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方、業務執行を担う「執行役会」が具体的なリスク管理手続規定、リスク管理目標及びリミット等のリスク受容レベルの設定・見直し並びにリスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しております。

当行では、取締役会で制定した「リスク管理基本ポリシー」にて、当行のリスク管理に係る基本方針、リスク委員会に関する事項、各リスクの管理部署等を定めております。

管理すべき主要リスクについては、それぞれリスク管理専門部署を定め、個別にリスク管理を行う体制をとっております。具体的には、信用リスクは「クレジットリスクマネジメント」、市場性リスク・流動性リスクは「市場リスク管理グループ」、法務・コンプライアンスリスクは「法務グループ」「コンプライアンスグループ」、事務リスクは「オペレーションズ」、システムリスクは「IT」が所管しております。各主要リスク管理部署は、リスクに関する規定などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関連委員会・協議会・取締役会への定期的な報告を行っております。

③ 内部統制システムの整備状況

ア. 業務執行の適正を確保するために必要な体制の整備

当行は、すでに会社法施行前から、監査委員会の職務を補助すべき使用人の配置（監査委員会事務局の設置）等の内部統制システムの構築に努めてまいりましたが、平成18年5月に施行されました会社法により要請された事項も含め、また、金融庁が定める金融検査マニュアルや中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針も踏まえ、内部統制システムの整備・充実を図っております。

具体的には、会社法の施行により必要となった内部統制システムの整備に関する事項について、取締役会規則等の社内規程に必要な手当を行い、また、「東京スター銀行企業集団の業務の適正を確保するための基本ポリシー」や「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定する等の対応を行いました。さらに、これらの手続に合わせて従来の規定内容も見直ししております。

イ. 内部監査体制について

当行では、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査グループを設置し、代表執行役頭取（CEO）を担当執行役としております。内部監査グループは、グループのリーダーを含む計14名により構成されており、リスク管理、内部統制及びガバナンスプロセス等内部管理態勢の適切性、有効性を検証しております。監査結果については、代表執行役頭取（CEO）及び監査委員会へ報告しております。

また、内部監査グループは、監査業務遂行のため必要に応じ、会計監査人と連携して監査を実施したり、協力・意見交換を行っております。

ウ. 監査委員会の体制及び会計監査人との相互連携

監査委員会は社外取締役3名で構成されており、原則として毎月開催されています。監査委員会は、内部統制

システムの構築及び運用の状況を監視及び検証しております。監査委員会は、監査委員会規則、監査委員会監査基準、各年度ごとに定める監査計画に基づいて監査を行っております。監査委員会には、その職務を補助するために監査委員会事務局（専任者2名）を設置しております。専任者の選任・解任に関しては監査委員会の事前の同意を得て取締役会の決定を必要とするなど、執行役からの独立性を確保しております。

また、監査委員会は、期初に、会計監査人より当該年度における監査計画の報告を受け、これに対して意見を述べており、会計監査人は監査委員会の意見を当該年度の監査活動に適宜反映させています。さらに監査委員会は、会計監査人より、監査実施後はその結果の報告及び内部統制状況調査結果の報告を受けております。そのほか、監査委員会事務局と担当監査人の間で適時連絡・会合を持ち、両者間でのリスク管理、内部統制状況等に関する適切な情報共有・認識の共通化に努めております。

④ 当行と当行の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当行の社外取締役は、当行のその他の取締役と人的關係を有さず、当行との間に通常の銀行取引を除き特に利害關係はありません。

⑤ 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当行は、各社外取締役との間で、会社法423条第1項による損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑥ 取締役の定数

当行の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当行は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、株主総会の決議によっては定めないものとする旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会決議により機動的に決定することが、株主の利益のために最善であると考えているためです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑪ 取締役会決議による取締役及び執行役の責任の免除

当行は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の同法第423条第1項による損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 種類株式の発行

当行は、普通株式と権利關係の異なる種類株式として、株主総会における議決権を有しない優先株式、並びに株主総会における議決権を有する普通株式を発行しております。各種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（1）株式の総数等②発行済株式」の記載を参照下さい。

⑬ 役員報酬等の内容

役員	報酬等（百万円）
取締役	405
社内	360
社外	45
執行役	391
合計	796

⑭ 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あらた監査法人 指定社員 業務執行社員： 大木 一昭

指定社員 業務執行社員： 辻村 和之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士3名、その他13名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	—	55	15
連結子会社	12	—	12	—
計	69	—	67	15

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部監査やシステムリスクの管理に関するアドバイザー・サービス業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般社団法人全国銀行協会及び一般社団法人第二地方銀行協会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	150,068	69,256
コールローン	5,968	92,737
買入金銭債権	19,801	17,869
金銭の信託	2,632	2,242
有価証券	※8 451,318	※1, ※8 558,072
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 1,539,991	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※9 1,568,805
外国為替	885	1,097
その他資産	※8 27,766	※8 32,333
有形固定資産	※10 6,927	※10 6,966
建物	2,353	3,178
土地	1,410	1,410
リース資産	—	3
建設仮勘定	511	74
その他の有形固定資産	2,651	2,299
無形固定資産	2,462	3,060
ソフトウェア	2,109	2,269
その他の無形固定資産	352	790
繰延税金資産	20,124	16,460
支払承諾見返	22,558	19,378
貸倒引当金	△61,906	△61,191
資産の部合計	2,188,598	2,327,089
負債の部		
預金	※8 1,943,508	※8 2,069,960
借入金	6,800	49,700
外国為替	38	1
社債	※11 68,100	※11 32,800
その他負債	50,806	55,452
賞与引当金	899	1,772
役員賞与引当金	173	250
役員退職慰労引当金	86	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	136
利息返還損失引当金	36	34
本店等移転費用引当金	580	—
支払承諾	22,558	19,378
負債の部合計	2,093,717	2,229,529
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	41,663	43,840
株主資本合計	91,663	93,840
₁ 他有価証券評価差額金	111	1,929
繰延ヘッジ損益	2,955	1,640
その他の包括利益累計額合計	3,066	3,569
少数株主持分	150	150
純資産の部合計	94,880	97,560
負債及び純資産の部合計	2,188,598	2,327,089

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	77,690	75,418
資金運用収益	47,988	46,331
貸出金利息	40,718	38,787
有価証券利息配当金	5,302	5,756
コールローン利息	118	133
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,849	1,655
役務取引等収益	13,780	13,114
その他業務収益	※1 12,694	※1 11,846
その他経常収益	3,226	4,124
償却債権取立益	—	222
その他の経常収益	※2 3,226	※2 3,902
経常費用	81,416	66,813
資金調達費用	13,882	14,573
預金利息	12,496	12,969
譲渡性預金利息	—	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	3	23
社債利息	1,368	1,578
その他の支払利息	14	0
役務取引等費用	5,396	5,891
その他業務費用	※3 3,742	※3 5,288
営業経費	28,074	30,333
その他経常費用	30,319	10,726
貸倒引当金繰入額	26,618	9,897
その他の経常費用	※4 3,701	※4 829
経常利益又は経常損失(△)	△3,725	8,604
特別利益	291	0
固定資産処分益	29	0
償却債権取立益	158	—
その他の特別利益	※5 103	—
特別損失	883	74
固定資産処分損	95	63
減損損失	※6 142	10
その他の特別損失	※7 646	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,318	8,531
法人税、住民税及び事業税	5,914	2,087
法人税等調整額	△5,561	3,759
法人税等合計	352	5,846
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,670	2,684
少数株主利益	—	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,670	2,684
その他の包括利益	602	※1 503
その他有価証券評価差額金	△362	1,818
繰延ヘッジ損益	964	△1,315
包括利益	△4,068	3,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,068	3,180
少数株主に係る包括利益	—	7

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,000	26,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	26,000	26,000
資本剰余金		
当期首残高	19,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	24,000	24,000
利益剰余金		
当期首残高	51,080	41,663
当期変動額		
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676
当期変動額合計	△9,416	2,176
当期末残高	41,663	43,840
株主資本合計		
当期首残高	91,080	91,663
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676
当期変動額合計	583	2,176
当期末残高	91,663	93,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	473	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	1,818
当期変動額合計	△362	1,818
当期末残高	111	1,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,990	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	△1,315
当期変動額合計	964	△1,315
当期末残高	2,955	1,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,464	3,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602	503
当期変動額合計	602	503
当期末残高	3,066	3,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	—
当期変動額合計	150	—
当期末残高	150	150
純資産合計		
当期首残高	93,545	94,880
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,670	2,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	503
当期変動額合計	1,335	2,680
当期末残高	94,880	97,560

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,318	8,531
減価償却費	1,524	1,582
減損損失	142	10
貸倒引当金の増減(△)	17,580	△714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	873
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	48	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△44
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△498	6
事業再構築引当金の増減(△)	△1,803	—
本店等移転費用引当金の増減(△)	580	△580
資金運用収益	△47,988	△46,331
資金調達費用	13,882	14,573
有価証券関係損益(△)	590	1,932
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△68	△137
固定資産処分損益(△は益)	67	63
貸出金の純増(△)減	△97,921	△26,278
預金の純増減(△)	39,221	126,451
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,800	42,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△955	198
コールローン等の純増(△)減	67,677	△84,837
外国為替(資産)の純増(△)減	△408	△212
外国為替(負債)の純増減(△)	33	△36
普通社債発行及び償還による増減(△)	△1,200	△36,900
資金運用による収入	46,267	44,598
資金調達による支出	△6,171	△12,567
その他	2,686	5,909
小計	35,799	39,067
法人税等の支払額	△927	△7,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,871	31,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△643,639	△416,592
有価証券の売却による収入	288,087	224,942
有価証券の償還による収入	399,104	80,430
金銭の信託の増加による支出	—	△637
金銭の信託の減少による収入	520	1,164
有形固定資産の取得による支出	△694	△1,694
有形固定資産の売却による収入	502	583
無形固定資産の取得による支出	△1,027	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,853	△113,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	8,600	14,100
劣後特約付社債の償還による支出	—	△12,500
株式の発行による収入	10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	150	—
配当金の支払額	△4,746	△500
少数株主への配当金の支払額	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,003	1,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,728	△80,613
現金及び現金同等物の期首残高	52,810	144,538
現金及び現金同等物の期末残高	※1 144,538	※1 63,925

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1)連結子会社 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2)非連結子会社 該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社

3. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1)有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)金銭の信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4)減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
(5)他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理 証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。 なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

また、破綻懸念先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

平成18年連結会計年度末まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、平成19年連結会計年度より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで、直接減額を行わない方法に変更しております。

なお、平成18年連結会計年度末において直接減額した債権のうち、当連結会計年度末において債権額から直接減額した金額は558百万円（前連結会計年度末は1,091百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末における要支給見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は連結会計年度の費用に計上しております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
－百万円	10,312百万円

- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	9,674百万円	6,766百万円
延滞債権額	105,361百万円	87,465百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	5,051百万円	8,408百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,784百万円	9,849百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	126,872百万円	112,491百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
258百万円	223百万円

- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
18百万円	－百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
443百万円	－百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	48,622百万円	91,643百万円
担保資産に対応する債務		
預金	298百万円	158百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	52,510百万円	59,078百万円
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	2,629百万円	3,167百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	68,655百万円	58,569百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,362百万円	39,414百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,241百万円	5,372百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
31,200百万円	32,800百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
金融派生商品収益	3,811百万円	金融派生商品収益	5,257百万円
国債等債券売却益	2,388百万円	国債等債券売却益	2,213百万円
融資業務関連収入	1,534百万円	融資業務関連収入	2,029百万円
国債等債券償還益	668百万円	国債等債券償還益	998百万円
貸出債権売却益	3,126百万円		

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
買取債権回収益	1,742百万円	買取債権回収益	1,638百万円
貸付債権売却益	－百万円	貸付債権売却益	887百万円
出資金償還益	－百万円	出資金償還益	773百万円
買入金銭債権売却益	813百万円		

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
国債等債券償却	3,609百万円	国債等債券償却	2,771百万円
国債等債券売却損	46百万円	国債等債券売却損	1,678百万円

※4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
貸出金償却	1,488百万円	貸出金償却	395百万円
貸付債権売却損	180百万円	貸付債権売却損	260百万円
睡眠預金払戻損失	1,944百万円		

※5. その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
事業再構築引当金戻入益	103百万円		—

※6. 重要な減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 減損損失を認識した資産			—
① 電話加入権			
② 当行仙台支店建物設備の一部			
(2) 減損損失に至った経緯			
① については、市場における取引価値が下落したことによるものであります。			
② については、東日本大震災による被災により使用不能となったことによるものであります。			
(3) 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳			
特別損失に計上した金額	142百万円		
(内訳)			
建物	54百万円		
その他の無形固定資産	87百万円		
(4) 資産グルーピングの単位			
①、②とも独立した単位としております。			
(5) 時価の算定方法			
回収可能価額は正味売却価額としております。			
① については、一般に市場にて売却した場合に想定される処分可能価額から名義変更に係る手数料を控除して算定しております。			
② については、売却が困難な状態にあることから、正味売却価額を零としております。			

※7. その他の特別損失は次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
本店等移転費用	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	565百万円
	80百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	877 百万円
組替調整額	1,932
税効果調整前	2,810
税効果額	△992
その他有価証券評価差額金	1,818

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△1,219
組替調整額	△1,183
税効果調整前	△2,402
税効果額	1,087
繰延ヘッジ損益	△1,315
その他の包括利益合計	503 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	200	—	200	(注)
合計	700	200	—	900	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 種類株式の発行済株式数の増加200千株は、第三者割当による優先株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	4,746	6,780	—	平成22年6月28日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	優先株式	500	利益剰余金	2,500	平成23年 3月31日	平成23年 6月3日

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	200	—	—	200	
合計	900	—	—	900	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	優先株式	500	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	優先株式	500	利益剰余金	2,500	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預け金勘定	150,068百万円	69,256百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,529 "	△5,330 "
現金及び現金同等物	144,538 "	63,925 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	33	33	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	33	33	—	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	12	12	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	12	12	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	1	0
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	1	2
1年超	3	4
合 計	5	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行及び連結される子会社（以下、「当行グループ」という。）では、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や社債等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク（信用リスク）及び金利や市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する与信であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日における総与信額のうち10.8%は不動産業に対するものであり、不動産業を巡る経済環境の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、当行グループが保有する有価証券は主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、市場流動性が乏しい外国証券やその他の証券が含まれております。

資金調達においては、当行の財務内容悪化・信用力低下等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）に晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引、顧客取引とそのヘッジ取引として行っている金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、コモディティオプション取引及びその他のオプション取引があります。これらの取引に係る主なリスクには市場リスクと信用リスクがあります。なお、これらの取引の一部についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確化しております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析を統合リスク管理グループが担当し、執行役会に定例報告する態勢が構築されております。

信用リスクの限度額管理としては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しています。

個別の投融資取扱におきましては、信用リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を市場リスク管理グループが担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR（バリュー・アット・リスク）及びBPV（ベース・ポイント・バリュー）を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門（フロントオフィス）と事務部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

トレーディング目的以外の取引における主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に区分される債券、「預金」、「社債」及び「デリバティブ取引」のうち金利関連取引です。また、「有価証券」のうちその他有価証券に区分される株式は市場価格の変動リスクに晒されています。これら市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響度を算定しております。平成24年3月31日現在の影響額は、2,641百万円です。（平成23年3月31日現在は5,570百万円）算定の概要は以下のとおりです。

- ・分散共分散法
- ・保有期間1カ月（ただし、株式投信は6カ月）
- ・信頼区間片側99%
- ・観測期間1年

なお、VaRは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額であり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、ポジション枠・リスク限度額の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、流動性準備資産に関するガイドラインを設定し、預金量の一定割合を国債などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式及び組合出資金は次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	150,068	150,068	—
(2)コールローン	5,968	5,968	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	450,407	450,407	—
(4)貸出金	1,539,991		
貸倒引当金（※1）	△60,735		
	1,479,256	1,497,978	18,722
資産計	2,085,701	2,104,423	18,722
(1)預金	1,943,508	1,960,772	17,264
(2)社債	68,100	67,258	△841
負債計	2,011,608	2,028,031	16,423
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,479	1,479	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,455	5,455	—
デリバティブ取引計	6,935	6,935	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	69,256	69,256	—
(2) コールローン	92,737	92,737	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,794	13,658	△1,136
その他有価証券	542,369	542,369	—
(4) 貸出金	1,568,805		
貸倒引当金（※1）	△60,745		
	1,508,059	1,521,947	13,888
資産計	2,227,217	2,239,968	12,751
(1) 預金	2,069,960	2,084,793	14,833
(2) 社債	32,800	32,585	△215
負債計	2,102,760	2,117,378	14,618
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	520	520	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,021	3,021	—
デリバティブ取引計	3,541	3,541	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間（概ね3カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては約定期間が短期間（概ね3カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格または日本証券業協会や情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

なお、債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

また、一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一または類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間（概ね3カ月以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債については、情報ベンダーにより一般に公表されている価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(※1)	893	893
組合出資金(※2)	17	14
合計	910	908

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内
預け金	102,154	—	—	—	—
コールローン	5,968	—	—	—	—
貸出金(*)	174,871	246,269	242,356	111,148	618,516
合計	282,993	246,269	242,356	111,148	618,516

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権126,281百万円、期間の定めのないもの62,445百万円は含めておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券	66,941	238,381	115,898	32,452
その他有価証券のうち満期があるもの	66,941	238,381	115,898	32,452
うち国債	20,000	103,000	100,000	2,000
地方債	—	104	—	—
社債	40,941	48,696	1,040	—
その他	6,000	86,580	14,858	30,452

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（1）金銭債権

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	28,074	—	—	—	—
コールローン	92,737	—	—	—	—
貸出金(*)	204,668	249,671	247,097	101,534	648,449
合計	325,479	249,671	247,097	101,534	648,449

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権102,855百万円、期間の定めのないもの48,584百万円は含めておりません。

（2）満期のある有価証券

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券	52,064	369,700	78,565	49,927
満期保有目的の債券	—	14,794	—	—
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	14,794	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	52,064	354,906	78,565	49,927
うち国債	10,000	220,000	74,700	17,900
地方債	—	104	—	—
社債	32,218	63,412	1,000	—
その他	9,846	71,390	2,865	32,027

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 社債

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
社債	36,900	—	—	20,500	10,700

(2) その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	858,831	81,082	199,643	325,716	106,549	371,684

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 社債

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
社債	—	—	—	15,600	17,200

(2) その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,027,161	115,597	199,732	208,022	261,153	258,293

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,794	13,658	△1,136
	小計	14,794	13,658	△1,136
合計		14,794	13,658	△1,136

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	132,607	130,811	1,796
	国債	82,452	82,251	201
	地方債	105	103	2
	社債	50,049	48,456	1,592
	その他	56,377	55,814	563
	小計	188,985	186,625	2,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12	12	—
	債券	181,731	182,822	△1,090
	国債	143,417	143,915	△498
	社債	38,314	38,906	△591
	その他	90,178	91,259	△1,081
	小計	271,921	274,093	△2,171
合計		460,907	460,719	187

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	385,747	382,592	3,155
	国債	308,320	306,889	1,431
	地方債	105	103	2
	社債	77,321	75,600	1,721
	その他	67,961	66,483	1,478
	小計	453,709	449,076	4,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	39,730	40,504	△774
	国債	19,299	19,303	△4
	地方債	—	—	—
	社債	20,430	21,200	△770
	その他	59,697	60,557	△860
	小計	99,427	101,061	△1,634
合計		553,136	550,138	2,998

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	—
債券	229,441	860	46
国債	227,672	809	46
社債	1,769	50	0
その他	58,645	1,561	—
合計	288,087	2,421	46

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	10	—	1
債券	136,610	1,027	16
国債	130,930	994	15
社債	5,680	32	0
その他	88,320	1,268	1,662
合計	224,942	2,295	1,680

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,620百万円（うち、社債3,585百万円、株式11百万円、その他の証券23百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、2,771百万円（社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,632	△0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,242	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	187
その他有価証券	187
（+）繰延税金資産(又は（△）繰延税金負債)	△76
その他有価証券評価差額金	111

II 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	2,998
その他有価証券	2,998
（+）繰延税金資産(又は（△）繰延税金負債)	△1,068
その他有価証券評価差額金	1,929

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	678,982	678,982	535	535
	受取固定・支払変動	329,805	329,805	1,169	1,169
	受取変動・支払固定	331,723	331,723	△632	△632
	受取変動・支払変動	17,454	17,454	△1	△1
	金利オプション	87,109	80,109	—	274
	売建	43,554	40,054	△69	290
	買建	43,554	40,054	69	△16
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	535	809

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	1,020,130	1,020,130	617	617
	受取固定・支払変動	515,237	515,237	612	612
	受取変動・支払固定	487,473	487,473	△1	△1
	受取変動・支払変動	17,419	17,419	6	6
	金利オプション	83,494	83,494	—	175
	売建	41,747	41,747	△7	254
	買建	41,747	41,747	7	△78
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	617

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	38,832	—	951	951
	売建	16,945	—	△567	△567
	買建	21,887	—	1,518	1,518
	通貨オプション	128,147	119,720	—	2,090
	売建	64,073	59,860	△5,369	△1,257
	買建	64,073	59,860	5,369	3,348
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	951	3,042

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,040	8,040	218	218
	為替予約	58,144	—	△313	△313
	売建	17,521	—	△143	△143
	買建	40,622	—	△169	△169
	通貨オプション	179,150	172,528	—	4,244
	売建	89,575	86,264	△7,597	△206
	買建	89,575	86,264	7,597	4,450
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△94	4,150

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品オプション	11,583	11,583	—	—
	売建	5,791	5,791	△706	97
	買建	5,791	5,791	706	△97
	合計	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品オプション	11,074	11,074	—	—
	売建	5,537	5,537	△359	233
	買建	5,537	5,537	359	△233
	合計	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

(6) クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	その他	18,917	18,917	△7	—
	売建	18,917	18,917	△7	—
	買建	—	—	—	—
	合計	——	——	△7	—

(注) 上記取引については、連結貸借対照表に計上した、オプションプレミアムの償却原価を時価欄に記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	その他	17,948	—	△2	—
	売建	17,948	—	△2	—
	買建	—	—	—	—
	合計	——	——	△2	—

(注) 上記取引については、連結貸借対照表に計上した、オプションプレミアムの償却原価を時価欄に記載しております。

(7) その他
前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	バスケット・オプション	625	625	—	—
	売建	312	312	△14	66
	買建	312	312	14	△66
	合計	——	——	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	バスケット・オプション	79	79	—	—
	売建	39	39	△1	8
	買建	39	39	1	△8
	合計	——	——	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券（債券）、預金	347,191	345,861	5,455
	受取固定・支払変動		296,252	294,922	4,905
	受取変動・支払固定		50,938	50,938	550
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	5,455

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券（債券）、預金	318,297	318,297	3,021
	受取固定・支払変動		267,607	267,607	4,760
	受取変動・支払固定		50,689	50,689	△1,738
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,962	1,962	—
	受取変動・支払固定		1,962	1,962	—
	合計	—	—	—	3,021

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、退職給付制度として平成16年4月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用 (確定拠出年金への掛金拠出額)	327	343
退職給付費用	327	343

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,686百万円	18,123百万円
有価証券評価損	1,477	—
未払事業税	455	—
賞与引当金	365	673
本店等移転費用引当金	236	—
繰越欠損金	—	701
その他	819	730
繰延税金資産小計	24,042	20,229
評価性引当額	△1,814	△1,739
繰延税金資産合計	22,228	18,490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△76	△1,068
繰延ヘッジ損益	△2,027	△939
その他	—	△21
繰延税金負債合計	△2,103	△2,029
繰延税金資産の純額	20,124百万円	16,460百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.84
過年度法人税等	—	0.69
評価性引当額	—	5.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	21.26
その他	—	△0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	68.53%

なお、前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,552百万円減少し、その他有価証券評価差額金は151百万円増加し、繰延ヘッジ損益は110百万円増加し、法人税等調整額は1,814百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	52,341	8,392	16,956	77,690

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	48,427	9,050	17,940	75,418

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シャイニング・スター合同会社（非上場）

アライド・ホールディングス合同会社（非上場）

なお、シャイニング・スター合同会社及びアライド・ホールディングス合同会社は、いずれも当行の議決権の40%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社であるところ、相互に「緊密な関係」（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第4項第2号イ）があるものと実質的に判断され、相互に「自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」（同規定）であると看做されることから、当該2社が実質的に一体となって当行の親会社に該当しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	120,329.14	124,158.06
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△7,386.83	3,109.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	94,880	97,560
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,650	10,650
(うち優先株式)	百万円	10,000	10,000
(うち取締役会決議による優先配当額)	百万円	500	500
(うち少数株主持分)	百万円	150	150
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,230	86,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の株	千株	700	700

2. 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は 1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△4,670	2,676
普通株主に帰属しない金額	百万円	500	500
(うち取締役会決議による優先 配当額)	百万円	500	500
普通株式に係る当期純利益(△ は当期純損失)	百万円	△5,170	2,176
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回国内公募無担保社債	平成18年 11月16日	17,800	—	1.78	なし	平成23年 11月16日
当行	第2回国内公募無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 2月8日	12,500	—	1.95	なし	平成29年 2月8日
当行	第2回期限付社債	平成18年 6月15日	9,500	—	0.67	なし	平成23年 6月15日
当行	第3回期限付社債	平成18年 6月15日	9,600	—	0.67	なし	平成23年 6月16日
当行	第3回国内公募無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 8月21日	3,400	3,400	4.75	なし	平成29年 8月21日
当行	第4回国内無担保社債 (劣後特約付及び分割制限 少数人数限定)	平成22年 1月13日	1,000	1,000	3.49	なし	平成32年 1月14日
当行	第5回国内公募無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 3月31日	4,600	4,600	4.50	なし	平成30年 3月29日
当行	第6回国内無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 3月30日	1,100	1,100	4.00	なし	平成32年 3月30日
当行	第7回国内無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 6月29日	1,000	1,000	3.89	なし	平成32年 6月29日
当行	第8回国内公募無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 9月10日	7,600	7,600	4.25	なし	平成30年 9月10日
当行	第9回国内無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 9月30日	—	7,900	4.50	なし	平成31年 9月30日
当行	第10回国内無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 9月30日	—	6,200	5.25	なし	平成33年 9月30日
合計	——	——	68,100	32,800 [—]	——	——	——

(注) 1. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額 (百万円)	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	6,800	49,700	——	——
借入金	6,800	49,700	0.10%	平成24年
リース債務	—	4	—	平成28年

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	49,700	—	—	—	—
リース債務 (百万円)	0	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,994	69,216
現金	47,913	41,181
預け金	102,080	28,035
コールローン	5,968	92,737
買入金銭債権	19,801	17,869
金銭の信託	2,632	2,242
有価証券	※9 477,160	※2, ※9 584,017
国債	225,869	327,620
地方債	105	105
社債	88,363	97,752
株式	※1 26,765	※1 26,853
その他の証券	136,056	131,685
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※10 1,510,855	※3, ※4, ※5, ※6, ※10 1,543,165
割引手形	※7 258	※7 223
手形貸付	8,362	8,078
証書貸付	1,464,473	1,513,889
当座貸越	37,761	20,974
外国為替	885	1,097
外国他店預け	885	1,097
その他資産	27,664	31,912
未決済為替貸	3,425	4,574
前払費用	284	308
未収収益	4,331	3,912
金融派生商品	15,083	19,092
その他の資産	※9 4,539	※9 4,023
有形固定資産	※11 5,392	※11 6,061
建物	2,333	3,161
土地	1,410	1,410
リース資産	—	3
建設仮勘定	511	74
その他の有形固定資産	1,136	1,411
無形固定資産	2,294	2,863
ソフトウェア	1,949	2,072
その他の無形固定資産	345	790
繰延税金資産	17,838	14,900
支払承諾見返	1,219	1,080
貸倒引当金	△44,922	△46,457
資産の部合計	2,176,784	2,320,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	※9 1,955,310	※9 2,083,754
当座預金	4,103	3,054
普通預金	670,534	774,013
貯蓄預金	567	527
通知預金	3,750	2,355
定期預金	1,174,965	1,194,243
定期積金	43	41
その他の預金	101,345	109,517
借入金	9,800	52,700
借入金	※12 9,800	※12 52,700
外国為替	38	1
未払外国為替	38	1
社債	※13 68,100	※13 32,800
その他負債	49,326	55,515
未決済為替借	441	445
未払法人税等	4,077	506
未払費用	33,272	34,713
前受収益	999	818
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	8,148	15,550
リース債務	—	4
資産除去債務	197	473
その他の負債	2,189	3,001
賞与引当金	887	1,757
役員賞与引当金	173	250
役員退職慰労引当金	86	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	136
本店等移転費用引当金	580	—
支払承諾	1,219	1,080
負債の部合計	2,085,653	2,228,038
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	38,064	39,098
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	36,064	37,098
繰越利益剰余金	36,064	37,098
株主資本合計	88,064	89,098
その他有価証券評価差額金	111	1,929
繰延ヘッジ損益	2,955	1,640
評価・換算差額等合計	3,066	3,569
純資産の部合計	91,131	92,668
負債及び純資産の部合計	2,176,784	2,320,706

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	76,747	74,482
資金運用収益	47,418	45,960
貸出金利息	40,151	38,417
有価証券利息配当金	5,299	5,754
コールローン利息	118	133
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	1,189	1,183
その他の受入利息	659	471
役務取引等収益	13,586	12,806
受入為替手数料	3,619	3,562
その他の役務収益	9,966	9,244
その他業務収益	12,694	11,845
外国為替売買益	1,081	579
国債等債券売却益	2,388	2,213
国債等債券償還益	668	998
金融派生商品収益	3,811	5,257
その他の業務収益	※1 4,744	※1 2,796
その他経常収益	3,047	3,869
償却債権取立益	—	31
株式等売却益	32	81
金銭の信託運用益	68	137
買取債権回収益	1,742	1,638
その他の経常収益	※2 1,204	※2 1,980
経常費用	79,856	68,435
資金調達費用	13,996	14,688
預金利息	12,497	12,969
譲渡性預金利息	—	1
コールマネー利息	0	0
借用金利息	116	137
社債利息	1,368	1,578
その他の支払利息	14	0
役務取引等費用	11,187	9,646
支払為替手数料	205	199
その他の役務費用	10,981	9,447
その他業務費用	3,742	5,288
国債等債券売却損	46	1,678
国債等債券償還損	13	774
国債等債券償却	3,609	2,771
社債発行費償却	63	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の業務費用	9	—
営業経費	27,133	29,538
その他経常費用	23,796	9,273
貸倒引当金繰入額	21,220	8,714
貸出金償却	449	143
株式等売却損	—	1
株式等償却	11	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	6
その他の経常費用	※3 2,115	※3 407
経常利益又は経常損失 (△)	△3,109	6,046
特別利益	159	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	56	—
その他の特別利益	※4 103	—
特別損失	857	12
固定資産処分損	73	12
減損損失	※5 142	—
その他の特別損失	※6 641	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,807	6,034
法人税、住民税及び事業税	3,968	1,467
法人税等調整額	△5,597	3,033
法人税等合計	△1,628	4,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,178	1,533

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,000	26,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	26,000	26,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	24,000	24,000
資本剰余金合計		
当期首残高	19,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,989	36,064
当期変動額		
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533
当期変動額合計	△6,924	1,033
当期末残高	36,064	37,098
利益剰余金合計		
当期首残高	44,989	38,064
当期変動額		
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533
当期変動額合計	△6,924	1,033
当期末残高	38,064	39,098
株主資本合計		
当期首残高	84,989	88,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,178	1,533
当期変動額合計	3,075	1,033
当期末残高	88,064	89,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	474	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△362	1,818
当期変動額合計	△362	1,818
当期末残高	111	1,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,990	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	964	△1,315
当期変動額合計	964	△1,315
当期末残高	2,955	1,640
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,464	3,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	601	503
当期変動額合計	601	503
当期末残高	3,066	3,569
純資産合計		
当期首残高	87,454	91,131
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,178	1,533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	601	503
当期変動額合計	3,676	1,537
当期末残高	91,131	92,668

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p> <p>また、破綻懸念先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てしております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。</p> <p>なお、第6期（平成18年度）まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額していましたが、第7期（平成19年度）より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。第6期末において直接減額していた債権のうち、当事業年度末において債権額から直接減額した金額は92百万円（前事業年度末は174百万円）であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の当事業年度末における要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>
11. 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理	<p>証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。</p> <p>なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。</p>

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	26,156百万円	26,256百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	一百万円	10,312百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	6,176百万円	3,778百万円
延滞債権額	80,227百万円	66,257百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	5,051百万円	8,408百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,784百万円	9,849百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	98,241百万円	88,294百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	258百万円	223百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
18百万円	－百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
489百万円	－百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	48,622百万円	91,643百万円
担保資産に対応する債務		
預金	298百万円	158百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	52,510百万円	59,078百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	2,592百万円	3,143百万円

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	69,500百万円	60,035百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	37,207百万円	40,880百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,081百万円	5,239百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	3,000百万円	3,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	31,200百万円	32,800百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
融資業務関連収入	1,534百万円	融資業務関連収入 2,029百万円
貸出債権売却益	3,126百万円	貸出債権売却益 765百万円

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸付債権売却益	－百万円	貸付債権売却益 887百万円
出資金償還益	－百万円	出資金償還益 773百万円
買入金銭債権売却益	813百万円	

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸付債権売却損	119百万円	貸付債権売却損 257百万円
睡眠預金の払戻損失	1,944百万円	

※4. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業再構築引当金戻入益	103百万円	—

※5. 重要な減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1)減損損失を認識した資産	—
①電話加入権	
②仙台支店建物設備の一部	
(2)減損損失に至った経緯	
①については、市場における取引価値が下落したことによるものであります。	
②については、東日本大震災による被災により使用不能となったことによるものであります。	
(3)特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳	
特別損失に計上した金額	142百万円
(内訳)	
建物	54百万円
その他の無形固定資産	87百万円
(4)資産グルーピングの単位	
①、②とも独立した単位としております。	
(5)時価の算定方法	
回収可能価額は正味売却価額としております。	
①については、一般に市場にて売却した場合に想定される処分可能価額から名義変更に係る手数料を控除して算定しております。	
②については、売却が困難な状態にあることから、正味売却価額を零としております。	

※6. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
本店等移転費用	563百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

II 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度 (平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	33	33	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	33	33	—	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	12	12	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	12	12	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合 計	0	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	1	0
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	1	2
1年超	3	4
合 計	5	7

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	26,156	26,256
関連会社株式	—	—
合計	26,156	26,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,628百万円	14,563百万円
有価証券評価損	1,463	—
子会社株式	1,462	1,281
賞与引当金	361	668
未払事業税	337	—
本店等移転費用引当金	236	—
その他	630	691
繰延税金資産小計	20,119	17,204
評価性引当額	△177	△295
繰延税金資産合計	19,941	16,908
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△76	△1,068
繰延ヘッジ損益	△2,027	△939
繰延税金負債合計	△2,103	△2,008
繰延税金資産の純額	17,838百万円	14,900百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.69%
(調整)	—	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.19
過年度法人税等	—	0.97
評価性引当額	—	2.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	28.70
その他	—	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	74.58%

なお、前事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,470百万円減少し、その他有価証券評価差額金は151百万円増加し、繰延ヘッジ損益は110百万円増加し、法人税等調整額は1,731百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	115,187.78	117,383.49
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△3,826.91	1,476.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成23年3月31日	当事業年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	91,131	92,668
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,500	10,500
(うち優先株式)	百万円	10,000	10,000
(うち取締役会決議による優先配当額)	百万円	500	500
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,631	82,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の株	千株	700	700

2. 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は1株 当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△2,178	1,533
普通株主に帰属しない金額	百万円	500	500
(うち取締役会決議による 優先配当額)	百万円	500	500
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△2,678	1,033
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,804	1,382	439	4,747	1,586	348	3,161
土地	1,410	—	—	1,410	—	—	1,410
リース資産	—	4	—	4	0	0	3
建設仮勘定	511	1,735	2,172	74	—	—	74
その他の有形固定資産	4,746	633	316	5,063	3,651	309	1,411
有形固定資産計	10,473	3,755	2,928	11,300	5,239	658	6,061
無形固定資産							
ソフトウェア	7,348	963	18	8,293	6,221	840	2,072
その他の無形固定資産	345	1,417	971	790	—	—	790
無形固定資産計	7,693	2,381	990	9,084	6,221	840	2,863

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(33)				
一般貸倒引当金	44,889	46,457	7,981	36,908	46,457
個別貸倒引当金	(33)				
うち非居住者向け債権分	29,729	31,894	7,981	21,747	31,894
賞与引当金	(33)				
役員賞与引当金	887	1,757	887	—	1,757
役員退職慰労引当金	173	250	111	62	250
役員退職慰労引当金	86	42	55	30	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	78	71	—	136
本店等移転費用引当金	580	—	580	—	—
計	46,780	48,585	9,687	37,001	48,644

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち782百万円は、損益計算書上、償却原価法の適用による収益と直接相殺しております。

2. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 うち非居住者向け債権分… 洗替による取崩額
 役員賞与引当金…………… 見積もりの差異にかかる取崩額
 役員退職慰労引当金…………… 洗替による取崩額

3. ()内は為替換算差額であります。

○未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,077	506	4,077	—	506
未払法人税等	3,248	347	3,248	—	347
未払事業税	828	159	828	—	159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金22,743百万円その他であります。
その他の証券	外国証券98,494百万円その他であります。
前払費用	通勤手当107百万円、クレジットデリバティブ取引費用88百万円及び家賃86百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息2,139百万円及び有価証券利息992百万円その他であります。
その他の資産	敷金3,082百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金107,092百万円その他であります。
未払費用	預金利息32,737百万円その他であります。
前受収益	受入保証料428百万円、受入手数料232百万円その他であります。
その他の負債	未払金1,119百万円、預金利子諸税預り金894百万円及び仮受金823百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日および9月30日 なお、上記のほか会社法に基づき剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 その他手数料	東京都杉並区井草四丁目18番1号 株式会社東京スター銀行 杉並事務センター 集中事務（公金代理）宛 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料 無料 株券喪失登録申請及び抹消の申請についての手数料は、1件につき10,000円、1枚につき500円であります。また、不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、汚損または毀損による再発行及び株券失効による再発行についての手数料は、1枚につき印紙税相当額であります。
公告掲載方法	電子公告 当行ホームページ(http://www.tokyostarbank.co.jp)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月14日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月14日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年6月14日付をもって提出した臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。
平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年6月30日付をもって提出した有価証券報告書に係る訂正有価証券報告書及び確認書であります。
平成23年7月5日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年12月5日関東財務局長に提出
- (7) 半期報告書及び確認書
事業年度（第11期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社 東京スター銀行

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スター銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社 東京スター銀行

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スター銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。